

岐阜県医師確保計画

【令和2年度～令和5年度】

〈未定稿〉

岐阜県健康福祉部

目次

第1章	医師確保計画の概要	1
第2章	医師全体の医師確保計画	3
第1節	岐阜県	3
第2節	岐阜圏域	12
第3節	西濃圏域	19
第4節	中濃圏域	26
第5節	東濃圏域	33
第6節	飛騨圏域	40
第7節	目標医師数を達成するための施策	47
第3章	産科・小児科の医師確保計画	51
第1節	産科	51
第2節	小児科	59
第3節	偏在対策基準医師数を踏まえた施策	66

第1章 医師確保計画の概要

1 医師確保計画の目的

これまで、地域ごとの医師数の比較には人口10万人対医師数が一般的に用いられてきましたが、全国ベースで医師の多寡を統一的・客観的に比較・評価する新たな指標として、「医療需要及び人口・人口構成とその変化」、「患者の流出入等」、「へき地等の地理的条件」、「医師の性別・年齢分布」、「医師の偏在の種別（区域、診療科、入院／外来）」の5要素を考慮した医師偏在指標¹を設定することとなりました。

医師確保計画は、この医師偏在指標に基づき、医師少数区域・医師多数区域等を設定し、医師少数区域等においていかに医師を確保するかについての集中的な検討を行い、二次医療圏等の医療提供体制の整備を目的として策定するものです。3年ごと（最初の計画は4年）に医師確保計画の実施・達成を積み重ね、その結果、2036年までに医師偏在是正を達成することを医師確保計画の長期的な目標としています。

また、産科・小児科については、政策医療の観点、医師の長時間労働となる傾向、診療科と診療行為の対応も明らかにしやすいことから、医師全体の医師確保計画とは別に、産科・小児科に限定した医師確保計画を併せて策定します。

なお、医師確保計画は医療法における医療計画の一部として位置付けられています。（医療法第30条の4第2項第11号）

2 医療圏の考え方

医師確保計画における医療圏は、第7期岐阜県保健医療計画にて設定された三次医療圏及び二次医療圏となります。

また、産科・小児科に係る医師確保計画における医療圏は、同じく第7期岐阜県保健医療計画にて設定された周産期医療圏及び小児医療圏となります。

なお、小児医療圏については、小児医療に係る医療計画との整合性に鑑み、二次医療圏とは異なる圏域となっています。

3 医師偏在指標の設計

医師全体の医師偏在指標及び産科並びに小児科の医師偏在指標の計算方法は、国から次のとおり示されています。

$$\text{医師偏在指標} = \frac{\text{標準化医師数}^2}{\text{地域の人口} \div 10 \text{万人} \times \text{地域の標準化受療率比}^3}$$

¹ 人口10万人あたりの医師数に、地域の人口構成、年代ごとの受診率、医師の年代・性別ごとの人数と平均労働時間などを加味した指標。

² 医師の性別、年齢ごとの平均労働時間により補正した医師数。[標準化医師数 = \sum 性年齢階級別医師数 × (性年齢階級別平均労働時間 ÷ 全医師の平均労働時間)]

³ 性・年齢別の受療率及び患者の流出入を反映した医療需要の全国値との比率。[標準化受療率比 = 地域の期待受療率 (\sum 【全国の性年齢階級別受療率 × 地域の性年齢階級別人口】 / 地域の人口) ÷ 全国の期待受療率]

$$\text{産科医師偏在指標} = \frac{\text{標準化産科・産婦人科医師数}^4}{\text{分娩件数} \div 1000 \text{ 件}}$$

$$\text{小児科医師偏在指標} = \frac{\text{標準化小児科医師数}^5}{\text{地域の年少人口} \div 10 \text{ 万人} \times \text{地域の標準化受療率比}}$$

4 医師少数区域・医師多数区域の設定

2036年度までの5計画期間で全ての都道府県が2036年度の医療ニーズを満たすために、医師偏在指標の下位3分の1程度を医師少数区域に設定し、医師少数区域を脱することを繰り返すことを医師偏在是正の進め方の基本としています。

そのため、医師偏在指標の全国下位33.3%に属する二次医療圏を医師少数区域に設定することとし、一方、医師確保対策の遂行上の需給バランスの観点から、医師偏在指標の全国上位33.3%に属する二次医療圏を医師多数区域に設定することとなっています。

産科・小児科においても、医師偏在指標を用いて相対的医師少数区域等を設定することとなりますが、産科医師及び小児科医師が相対的に少なくない医療圏等においても、産科医師又は小児科医師が不足している可能性があること等を鑑み、産科・小児科においては医師多数都道府県及び医師多数区域は設定しないこととなっています。

5 医師少数スポットの設定

都道府県においては、必要に応じて二次医療圏よりも小さい単位の地域での施策を検討し、より細かい地域の医療ニーズに応じた対策が進められるよう、局所的に医師が少ない地域を「医師少数スポット」として定め、医師少数区域と同様に取り扱うことができることとなっています。

6 医師確保計画において定める事項

(1) 医師確保の方針

医師偏在指標の大小、将来の需給推計などを踏まえ、医療圏ごとに医師確保の方針を定めます。

(2) 確保すべき目標医師数等

計画期間終了時において、各医療圏で確保しておくべき医師の総数を表すものとして、目標医師数を定めます。

(3) 目標達成に向けた施策内容

目標医師数を達成するために、医療圏ごとに定めた医師確保の方針に基づき、短期的に効果が得られる施策と、長期的な施策を組み合わせる医師確保対策を定めます。

また、産科・小児科についても、偏在対策基準医師数を踏まえた医師確保対策を定めます。

7 目標年次

医師確保計画は、2023年度（令和5年度）までを目標期間とします。

⁴ 医師の性別、年齢ごとの平均労働時間により補正した産婦人科・産科医師数。[標準化産科・産婦人科医師数＝実際の産婦人科・産科医師数×労働時間調整係数]

⁵ 医師の性別、年齢ごとの平均労働時間により補正した小児科医師数。[標準化小児科医師数＝実際の小児科医師数×労働時間調整係数]

第2章 医師全体の医師確保計画

第1節 岐阜県

1 現状の把握

本県の医療の現状は、以下のとおりとなっています。

(1) 人口推計と医療需要の状況

① 人口推計

本県の人口は2017年の205.4万人から、計画目標年次の2023年には192.9万人、医師偏在是正の目標年度である2036年には171.7万人と、約16%減少する見込みです。

15～64歳の生産年齢人口が減少する一方、65歳以上の高齢者人口は横ばいが続く見込みで、少ない働き手で高齢者を支える人口構造になっていきます。また、75歳以上の後期高齢者人口は2036年まで増加し続ける見込みです。

表 岐阜県の人口推計

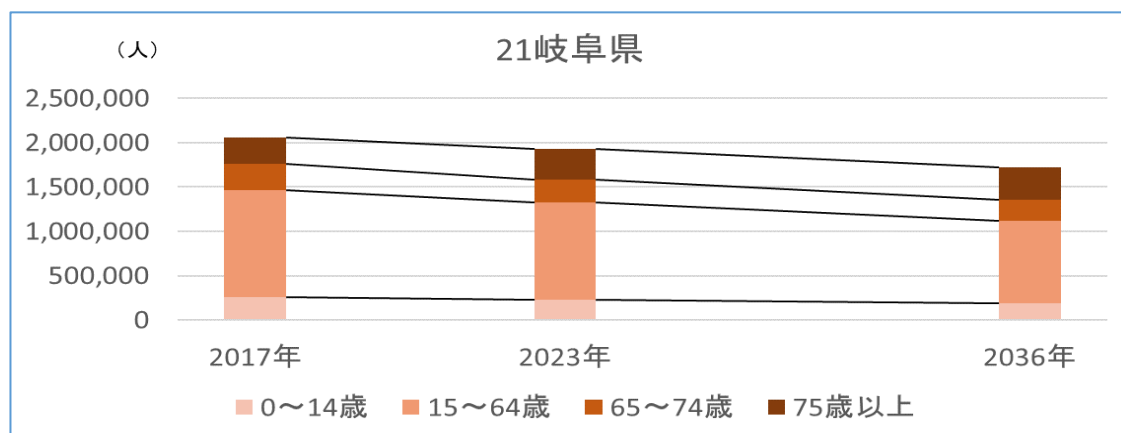
(単位：人)

区分	2017年	2023年	2036年
0～14歳	262,972	233,523	189,578
15～64歳	1,200,070	1,093,810	924,762
65歳以上	591,307	602,531	602,995
65歳～74歳未満	296,568	260,890	240,821
75歳以上	294,738	341,642	362,174
総数	2,054,349	1,929,864	1,717,336

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

※ 表中の数値は単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計が総数と合わない場合があります（以下、同様）。

図 岐阜県の人口推計



【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

② 医療需要

本県の医療需要⁶は 2017 年の 32,900 人から、計画目標年次の 2023 年には 33,879 人、医師偏在是正の目標年度である 2036 年には 34,133 人と、約 4%増加する見込みです。

15～64 歳の生産年齢人口の医療需要は人口減少に伴い減少しますが、65 歳以上の高齢者の医療需要は、受療率の高い 75 歳以上の後期高齢者人口の増加に伴い、2036 年まで増加し続ける見込みです。

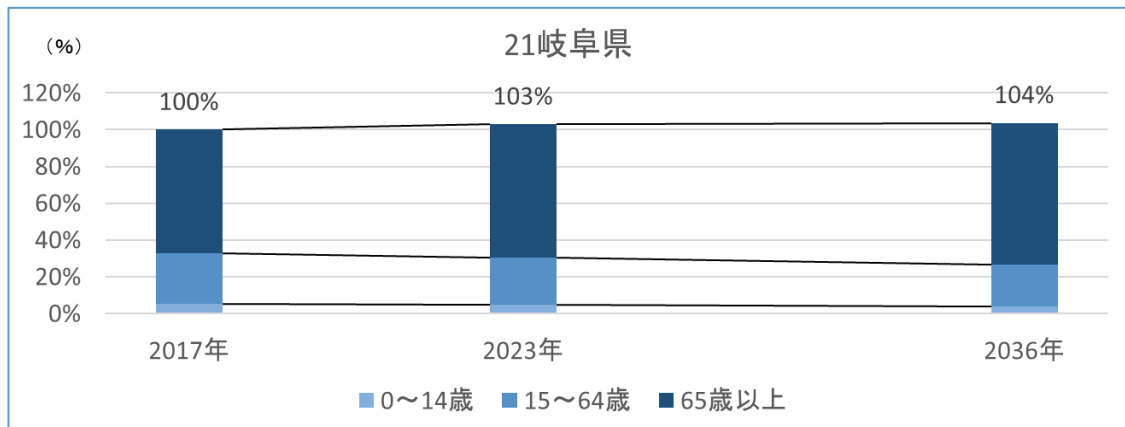
表 岐阜県の医療需要

(単位：人)

区分	2017 年	2023 年	2036 年
0～14 歳	1,792	1,594	1,309
15～64 歳	8,970	8,426	7,458
65 歳以上	22,138	23,859	25,366
総数	32,900	33,879	34,133

【出典：2019 年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

図 岐阜県の医療需要



【出典：2019 年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

(2) 患者の受療動向

① 入院患者の流出入状況

本県の 2017 年における一日あたりの入院患者の流出入状況は、県外への流出が 1,100 人程度に対し、県外からの流入が 200 人程度あり、流出超過となっています。

そのため、本県の一日あたりの患者住所地別入院患者数は 16,500 人程度に対し、医療施設所在地別入院患者数は 15,600 人程度となっています。

⁶ 全国における性年齢階級別受療率と当該地域の性年齢階級別人口を乗じて算出した一日あたりの入院及び外来患者数の推計。

表 入院患者流出入

区分		患者数（施設所在地）（千人/日）						総数 （患者 住 所 地）	患者流出入	
		岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	県外		数（千 人 / 日）	率（%）
患者 数（患 者 住 所 地）	岐阜	5.8	0.3	0.1	0.0	0.0	0.3	6.5	0.3	4.6
	西濃	0.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0
	中濃	0.5	0.0	2.4	0.1	0.0	0.2	3.2	-0.6	-18.8
	東濃	0.0	0.0	0.1	2.0	0.0	0.5	2.6	-0.5	-19.2
	飛騨	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.1	1.4	-0.1	-7.1
	県外	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
総数（施設所 在地）		6.8	2.8	2.6	2.1	1.3	-	16.5	-0.9	-5.5

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

※ 他圏域からの流出入の入院患者数が一日あたり 100 人未満の場合、その患者数は上記中の各数値に含まれていません（以下、同様）。

② 外来患者の流出入状況

本県の 2017 年における一日あたりの外来患者の流出入状況は、県外への流出が 1,100 人程度に対し、県外からの流入が 1,800 人程度あり、流入超過となっています。

そのため、本県の一日あたりの患者住所地別入院患者数は 66,900 人程度に対し、医療施設所在地別入院患者数は 67,600 人程度となっています。

表 無床診療所の外来患者流出入

区分		患者数（施設所在地）（千人/日）						総数 （患者 住 所 地）	患者流出入	
		岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	県外		数（千 人 / 日）	率（%）
患者 数（患 者 住 所 地）	岐阜	28.2	0.3	0.2	0.0	0.0	0.4	29.2	1.6	5.5
	西濃	1.0	10.7	0.0	0.0	0.0	0.2	11.8	-0.5	-4.2
	中濃	0.7	0.0	9.6	0.4	0.0	0.2	10.9	-0.7	-6.2
	東濃	0.0	0.0	0.1	10.3	0.0	0.2	10.7	0.3	3.2
	飛騨	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.1	4.4	-0.1	-1.6
	県外	0.9	0.3	0.2	0.4	0.0	-	-	-	-
総数（施設所 在地）		30.8	11.3	10.2	11.1	4.3	-	66.9	0.7	1.1

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

(3) 医療資源の動向

① 医療施設従事医師数の推移

本県の2016年の医療施設従事医師数は4,223人で、2014年の4,141人から82人(1.9%)増加しています。

また、本県の2016年の人口10万人対医療施設従事医師数は208.9人であり、2014年の202.9人から6.0人(3.0%)増加しています。

表 医療施設別の医師数の推移

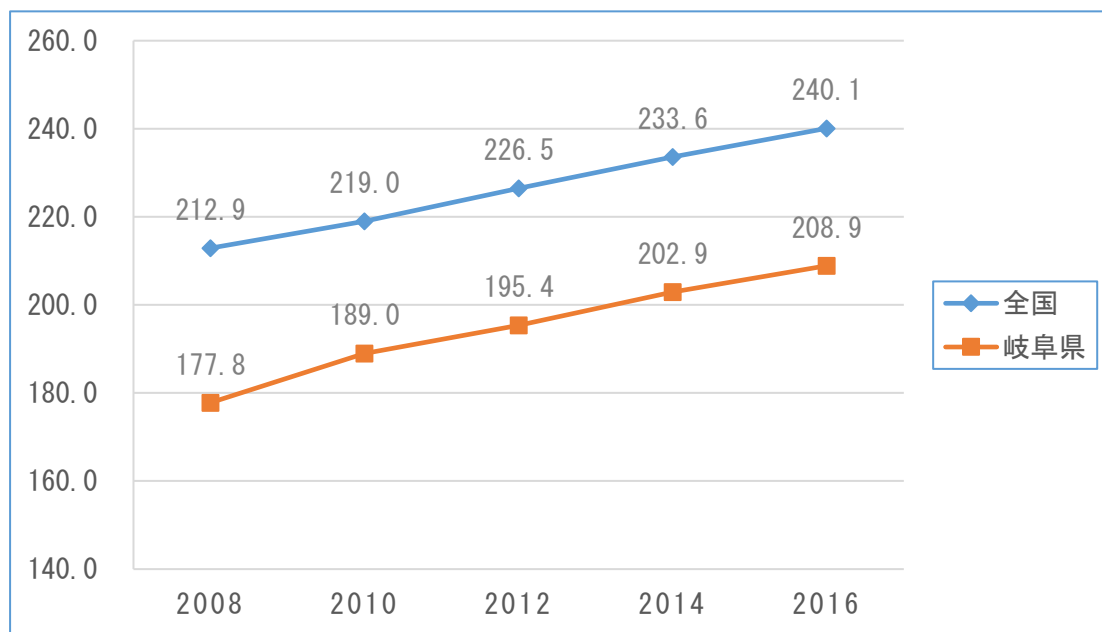
(単位：人)

区分	2008年	2010年	2012年	2014年	2016年
総数	3,734	3,933	4,028	4,141	4,223
病院	2,233	2,336	2,427	2,514	2,588
診療所	1,501	1,597	1,601	1,627	1,635

【出典：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）】

図 人口10万対医師数の推移

(単位：人)



【出典：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）】

② 性・年齢構成別にみた医師数

年齢階級別にみると、「50～59歳」が947人(22.4%)と最も多く、次いで「40～49歳」が916人(21.7%)となっています。また、男女の構成割合をみると、すべての年齢階級で「男性」の占める割合が多くなっていますが、「女性」の割合は、69歳以下では年齢階級が低くなるほど多く、「29歳以下」では27.2%となっています。

表 性・年齢階級別医師数

区分	総数		男性		女性	
	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)
～29歳	357	8.5	260	6.2	97	2.3
30～39歳	831	19.7	620	14.7	211	5.0
40～49歳	916	21.7	721	17.1	195	4.6
50～59歳	947	22.4	826	19.6	121	2.9
60～69歳	730	17.3	656	15.5	74	1.8
70歳以上	442	10.5	381	9.0	61	1.4
総数	4,223	100.0	3,464	82.0	759	18.0

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

③ 主たる診療科別にみた医師数

本県の2016年の主たる診療科⁷別医療施設従事医師数は、内科が1,737人と最も多く、次いで外科362人、整形外科286人の順となっています。2008年と比較して外科は微減していますが、その他の診療科は増加しており、特に麻酔科は2012年から大きく増加しています。

また、本県の2016年の主たる診療科別人口10万人医療施設従事医師数⁸は、産婦人科及び耳鼻咽喉科を除いて全国平均を下回っています。

表 主たる診療科別医師数

(単位：人)

区分	2008年	2010年	2012年	2014年	2016年
内科	1,512	1,592	1,620	1,677	1,737
小児科	214	224	224	236	249
皮膚科	116	128	125	126	121
精神科	154	159	162	181	173
外科	369	389	371	373	362
整形外科	258	283	264	277	286
産婦人科	160	179	169	161	173
眼科	179	189	195	201	208
耳鼻咽喉科	140	143	150	151	147
麻酔科	66	64	62	84	88
救急科	28	30	47	44	35

【出典：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）】

⁷ 主たる診療科のうち、内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科（胃腸内科）、腎臓内科、神経内科、糖尿病内科（代謝内科）、血液内科、アレルギー科、リウマチ科、感染症内科、心療内科については内科、外科、呼吸器外科、心臓血管外科、乳腺外科、気管食道外科、消化器外科（胃腸外科）、肛門外科、小児外科については外科、産婦人科、産科については産婦人科として集計したもの。

⁸ 主たる診療科別人口10万人対医師数のうち、小児科は「15歳未満人口」の人口10万対比率により、産婦人科は「15～49歳女子人口」の人口10万対比率によりそれぞれ算出したもの。

表 主たる診療科別人口 10 万対医師数

(単位：人)

区分	内科	小児科	皮膚科	精神科	外科	整形外科	産婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	麻酔科	救急科
全国	89.6	107.3	7.2	12.3	22.1	16.8	43.6	10.4	7.3	7.2	2.6
岐阜県	85.9	94.7	6.0	8.6	17.9	14.1	43.9	10.3	7.3	4.4	1.7
岐阜	109.1	129.8	7.1	9.9	21.9	16.1	58.5	13.9	10.1	8.6	3.3
西濃	68.1	84.7	5.7	7.6	16.8	12.7	30.5	8.4	5.1	1.9	1.1
中濃	65.0	54.8	5.1	6.7	14.8	13.2	28.6	6.7	5.4	1.9	1.1
東濃	77.7	79.8	4.8	9.0	14.1	12.3	37.4	9.0	5.4	0.9	0.3
飛騨	75.4	60.1	5.4	7.5	15.6	13.6	44.5	7.5	6.1	1.4	0.0

【出典：2016 年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）を元に集計】

2 医師偏在指標

(1) 標準化医師数

本県における標準化医師数は、平均労働時間が比較的短い年齢階級の高い医師の占める割合が多い一方、同じく平均労働時間が比較的短い女性医師の占める割合が少ないため、実際の医師数と同数となっています。

表 標準化医師数

区分	医師数 (人)	労働時間調整係数 ⁹		標準化医師数 (人)	実際の医師数との 差 (人)
		60 歳以上 (%)	女性 (%)		
全国	304,759	25.1	21.1	306,270	1,511
岐阜県	4,223	27.8	18.0	4,223	0
岐阜	2,180	25.7	20.6	2,189	9
西濃	611	31.6	18.0	606	▲ 5
中濃	578	30.8	14.9	573	▲ 5
東濃	596	27.9	13.8	597	1
飛騨	258	28.7	12.8	258	0

【出典：2019 年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

(2) 標準化受療率比

本県における標準化受療率比は、受療率の高い 65 歳以上の割合が多い一方、入院患者が県外へ多く流出しているため、全国平均と同等となっています。

⁹ [労働時間調整係数 = Σ (地域の性・年齢階級別医療施設従事医師数 × 性・年齢階級別医師の平均労働時間数 ÷ 全医師の平均労働時間数) ÷ 地域の医療施設従事医師数]

表 標準化受療率比

区分	人口(10万人)	年齢別人口構成			入院患者流出率 ¹⁰	外来患者流出率 ¹¹	標準化受療率比
		0～14歳(%)	15～64歳(%)	65歳以上(%)			
全国	1,277.07	12.5	60.3	27.2	1.000	1.000	1.00
岐阜県	20.54	12.8	58.4	28.8	0.947	1.001	1.00
岐阜	8.11	13.2	59.7	27.1	1.046	1.055	1.03
西濃	3.75	12.7	58.7	28.5	1.000	0.958	1.00
中濃	3.80	13.0	58.2	28.9	0.813	0.938	0.89
東濃	3.39	12.1	57.2	30.7	0.808	1.032	0.96
飛騨	1.49	12.0	53.9	34.1	0.929	0.983	1.12

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

(3) 医師偏在指標

本県における医師偏在指標は206.6人で、47都道府県中36位となっています。

表 医師偏在指標

区分	標準化医師数	人口(10万人)	標準化受療率比	医師偏在指標	順位
全国	306,270	1,277.07	1.00	239.8	—
岐阜県	4,223	20.54	1.00	206.6	36/47
岐阜	2,189	8.11	1.03	261.7	54/335
西濃	606	3.75	1.00	161.1	226/335
中濃	573	3.80	0.89	169.6	195/335
東濃	597	3.39	0.96	183.8	150/335
飛騨	258	1.49	1.12	154.9	243/335

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

3 医師少数区域等の設定

(1) 医師少数区域・医師多数区域の設定

本県は医師偏在指標の下位33.3%に属するため、医師少数都道府県に該当します。

(2) 医師少数スポットの設定

本県においては、医師の確保が困難でかつ、他の地域の医療機関へのアクセスが制限されたへき地診療所のある次の地区を医師少数スポットに設定します。

¹⁰ [入院患者流出率＝当該地域内の医療施設で受療した病院の推計入院患者数－当該地域内に居住する病院の推計入院患者数] ÷ 当該地域内に居住する病院の推計入院患者数 × 100%]

¹¹ [外来患者流出率＝当該地域内の医療施設で受療した病院の推計外来患者数－当該地域内に居住する病院の推計外来患者数] ÷ 当該地域内に居住する病院の推計外来患者数 × 100%]

区分	市町村名	地区名
岐阜	本巣市	根尾
中濃	関市	板取、洞戸
	郡上市	和良、石徹白、小那比、高鷲
東濃	中津川市	蛭川、川上
	恵那市	飯地、山岡

4 医師確保の方針及び目標医師数

(1) 医師確保の方針

国が示す医師確保計画策定ガイドラインに基づき、次のとおり医師確保の方針を定めます。

○本県は医師少数都道府県に該当するため、医師多数都道府県からの医師の確保を含め、医師の増加を図ります。

(2) 目標医師数

① 下位 33.3%の基準に達する医師数

医師少数都道府県又は医師少数区域の目標医師数については、計画終了時の医師偏在指標が、計画期間開始時の全都道府県又は全二次医療圏の下位 33.3%の基準に達するために必要な医師の数として、国から次のとおり示されております。

本県においては、2016年時点の医療施設従事医師数(4,223人)が下位 33.3%の基準に達する医師数(4,150人)を上回っています。

表 下位 33.3%の基準に達する医師数

区分	推計人口 (10万人) (2023年)	標準化受療 率比 (2023年)	下位 33.3パー センタイル指 標値 ¹² (2019年)	下位 33.3% に達する医 師数 (2023年)	(参考) 医療施設従 事医師数 (2016年)
岐阜県	19.30	0.998	215.6	4,150	4,223
西濃	3.49	1.006	161.6	567	611
飛騨	1.35	1.120	161.6	245	258

② 目標医師数

本県においては、下位 33.3%の基準に達する医師数を既に達成しているため、「清流の国ぎふ」創生総合戦略及び第7期岐阜県保健医療計画で定めた目標値、並びに令和元年12月に公表された2018年医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)の結果を踏まえ、次のとおり目標医師数を設定します。

¹²都道府県・二次医療圏ごとに、次の方法で算出。

[医師偏在指標下位 33.3パーセンタイル順位 = (圏域数 - 1) × 66.7 / 100 + 1、医師偏在指標下位 33.3パーセンタイル指標値 = R位の医師偏在指標値 + ([R+1位の医師偏在指標値] - [R位の医師偏在指標値]) × r]

表 目標医師数

(単位：人)

区分	医療施設従事 医師数 (2018年)	保健医療計画 の人口10万対 医師数の目標 値(推計医師数 ¹³⁾ (2023年)	目標医師数 (2023年)	増加数
岐阜県	4,295	235.9 (4,553)	4,553	258
西濃	608	—	664以上	56以上
飛騨	263	—	287以上	24以上
中濃	620	—	西濃・飛騨圏域と合わせて増加 数が258人となるよう取り組 む。	
東濃	616	—		
岐阜	2,188	—		

¹³ 2023年人口10万対医師数の目標値235.9人×2023年推計人口19.30万人から算出。

第2節 岐阜圏域

1 現状の把握

岐阜圏域の医療の現状は、以下のとおりとなっています。

(1) 人口推計と医療需要の状況

① 人口推計

岐阜圏域の人口は2017年の81.0万人から、計画目標年次の2023年には77.3万人、医師偏在是正の目標年度である2036年には70.5万人と、約13%減少する見込みです。

15～64歳の生産年齢人口が減少する一方、65歳以上の高齢者人口は増加し続ける見込みで、少ない働き手で高齢者を支える人口構造になっていきます。

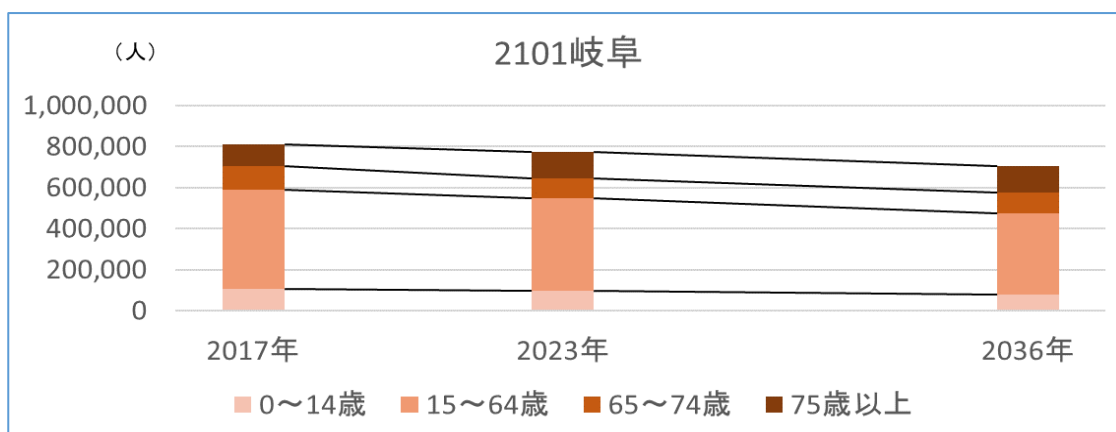
表 岐阜圏域の人口推計

(単位：人)

区分	2017年	2023年	2036年
0～14歳	106,998	94,931	79,418
15～64歳	484,177	455,334	396,957
65歳以上	219,599	222,740	229,014
65歳～74歳	112,389	95,955	97,609
75歳以上	107,210	126,786	131,405
総数	810,774	773,005	705,388

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

図 岐阜圏域の人口推計



【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

② 医療需要

岐阜圏域の医療需要は2017年の12,379人から、計画目標年次の2023年には12,908人、医師偏在是正の目標年度である2036年には13,132人と、約6%増加する見込みです。

15～64歳の生産年齢人口の医療需要は人口減少に伴い減少しますが、65歳以上の高齢者の医療需要は高齢者人口の増加に伴い、2036年まで増加し続ける見込みです。

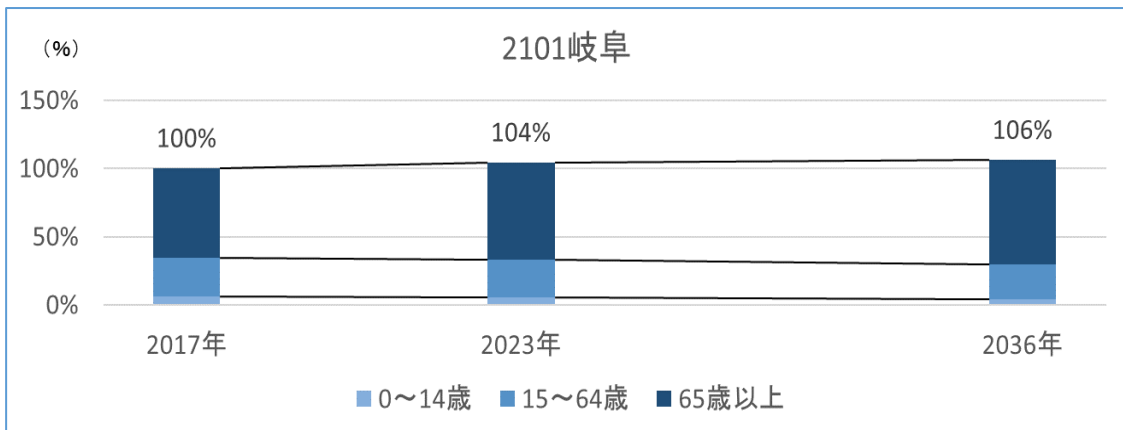
表 岐阜圏域の医療需要

(単位：人)

区分	2017年	2023年	2036年
0～14歳	736	652	554
15～64歳	3,559	3,460	3,165
65歳以上	8,083	8,796	9,414
総数	12,379	12,908	13,132

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

図 岐阜圏域の医療需要



【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

(2) 患者の受療動向

① 入院患者の流出入状況

岐阜圏域の2017年における一日あたりの入院患者の流出入状況は、県内の他圏域へ400人程度、県外へ300人程度の流出に対し、県内の他圏域から900人程度、県外から100人程度の流入があり、流入超過となっています。

そのため、岐阜圏域の一日あたりの患者住所地別入院患者数は6,500人程度に対し、医療施設所在地別入院患者数は6,800人程度となっています。

表 入院患者流出入

区分	患者数（施設所在地）（千人/日）						総数 （患者 住 所 地）	患者流出入		
	岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	県外		数（千 人 / 日）	率(%)	
患者 数(患 者住 所地)	岐阜	5.8	0.3	0.1	0.0	0.0	0.3	6.5	0.3	4.6
	西濃	0.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0
	中濃	0.5	0.0	2.4	0.1	0.0	0.2	3.2	-0.6	-18.8
	東濃	0.0	0.0	0.1	2.0	0.0	0.5	2.6	-0.5	-19.2
	飛騨	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.1	1.4	-0.1	-7.1
	県外	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
総数(施設所 在地)	6.8	2.8	2.6	2.1	1.3	-	16.5	-0.9	-5.5	

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

② 外来患者の流出入状況

岐阜圏域の2017年における一日あたりの外来患者の流出入状況は、県内の他圏域へ500人程度、県外へ400人程度の流出に対し、県内の他圏域から1,700人程度、県外から900人程度の流入があり、流入超過となっています。

そのため、岐阜圏域の一日あたりの患者住所地別外来患者数は29,200人程度に対し、医療施設所在地別外来患者数は30,800人程度となっています。

表 無床診療所の外来患者流出入（再掲）

区分	患者数（施設所在地）（千人/日）						総数 （患者 住 所 地）	患者流出入		
	岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	県外		数（千 人 / 日）	率（%）	
患 者 数（患 者 住 所 地）	岐阜	28.2	0.3	0.2	0.0	0.0	0.4	29.2	1.6	5.5
	西濃	1.0	10.7	0.0	0.0	0.0	0.2	11.8	-0.5	-4.2
	中濃	0.7	0.0	9.6	0.4	0.0	0.2	10.9	-0.7	-6.2
	東濃	0.0	0.0	0.1	10.3	0.0	0.2	10.7	0.3	3.2
	飛騨	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.1	4.4	-0.1	-1.6
	県外	0.9	0.3	0.2	0.4	0.0	-	-	-	-
総数（施設所 在地）	30.8	11.3	10.2	11.1	4.3	-	66.9	0.7	1.1	

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

（3）医療資源の動向

① 医療施設従事医師数の推移

岐阜圏域の2016年の医療施設従事医師数は2,180人で、2014年の2,141人から39人（1.8%）増加しています。また、岐阜圏域の2016年の人口10万人対医療施設従事医師数は272.8人で、2014年の266.7人から6.1人（2.3%）増加しています。

県内の他の二次医療圏では人口10万人対医療施設従事医師数がいずれも全国平均を下回っており、医師が岐阜圏域に集中していますが、岐阜圏域内においても医師が岐阜市に集中しており、地域偏在が課題となっています。

表 医療施設別の医師数の推移

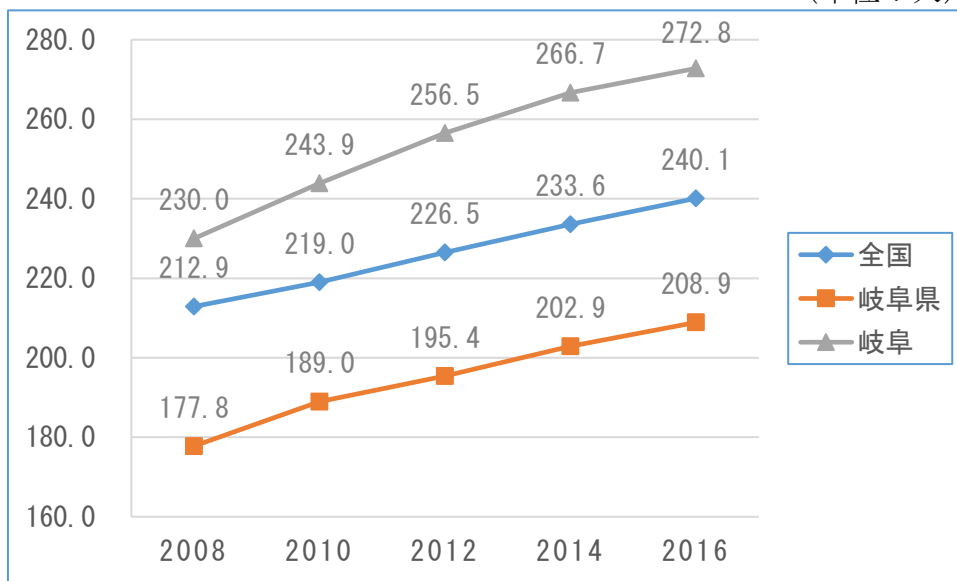
（単位：人）

区分	2008年	2010年	2012年	2014年	2016年
病院	1,133	1,210	1,301	1,362	1,398
診療所	707	760	768	779	782
総数	1,840	1,970	2,069	2,141	2,180
（内岐阜市）	1,346	1,461	1,533	1,570	1,597

【出典：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）】

図 人口 10 万対医師数の推移

(単位：人)



【出典：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）】

② 性・年齢階級別にみた医師数

年齢階級別にみると、「40～49 歳」が 503 人(23.1%)と最も多く、次いで「30～39 歳」がそれぞれ 468 人(21.5%)となっています。男女の構成割合をみると、すべての年齢階級で「男性」の占める割合が多くなっています。また、「女性」の構成割合をみると、「30～39 歳」が 135 人(6.2%)と最も多くなっています。

表 性・年齢階級別医師数

区分	総数		男性		女性	
	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)
～29 歳	193	8.9	132	6.1	61	2.8
30～39 歳	468	21.5	333	15.3	135	6.2
40～49 歳	503	23.1	385	17.7	118	5.4
50～59 歳	455	20.9	389	17.8	66	3.0
60～69 歳	345	15.8	309	14.2	36	1.7
70 歳以上	216	9.9	184	8.4	32	1.5
総数	2,180	100.0	1,732	79.4	448	20.6

【出典：2019 年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

③ 主たる診療科別にみた医師数の推移

岐阜圏域の 2016 年の主たる診療科別医療施設従事医師数は、内科が 872 人と最も多く、次いで外科 175 人、小児科 137 人の順となっています。2008 年と比較して皮膚科を除いて、その他の診療科は全て増加しており、特に麻酔科は 2010 年から大きく増加しています。

また、岐阜圏域の 2016 年の主たる診療科別人口 10 万人対医療施設従事医師数は、全国平均を上回っている診療科が多くありますが、皮膚科、精神科、外科、整形外科は全国平均を下回っています。

表 主たる診療科別医師数

(単位：人)

区分	2008年	2010年	2012年	2014年	2016年
内科	727	772	801	835	872
小児科	107	118	120	132	137
皮膚科	57	61	62	62	57
精神科	68	72	75	83	79
外科	174	186	180	183	175
整形外科	116	136	121	131	129
産婦人科	86	94	92	93	97
眼科	90	100	107	110	111
耳鼻咽喉科	72	71	77	82	81
麻酔科	41	40	45	63	69
救急科	21	22	32	31	26

【出典：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）】

表 主たる診療科別人口10万対医師数（再掲）

(単位：人)

区分	内科	小児科	皮膚科	精神科	外科	整形外科	産婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	麻酔科	救急科
全国	89.6	107.3	7.2	12.3	22.1	16.8	43.6	10.4	7.3	7.2	2.6
岐阜県	85.9	94.7	6.0	8.6	17.9	14.1	43.9	10.3	7.3	4.4	1.7
岐阜	109.1	129.8	7.1	9.9	21.9	16.1	58.5	13.9	10.1	8.6	3.3

【出典：2016年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）を元に集計】

2 医師偏在指標

(1) 標準化医師数

岐阜圏域における標準化医師数は、平均労働時間が比較的短い年齢階級の高い医師の占める割合や女性医師の占める割合が全国平均と近いことから、実際の医師数とほぼ同数となっています。

表 標準化医師数（再掲）

区分	医師数 (人)	労働時間調整係数		標準化医師数 (人)	実際の医師数との差 (人)
		60歳以上 (%)	女性 (%)		
全国	304,759	25.1	21.1	306,270	1,511
岐阜県	4,223	27.8	18.0	4,223	0
岐阜	2,180	25.7	20.6	2,189	9

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

(2) 標準化受療率比

岐阜圏域における標準化受療率比は、入院患者及び外来患者が他の圏域から多く流入していることから全国平均よりも3%高くなっています。

表 標準化受療率比（再掲）

区分	人口（10万人）	年齢別人口構成（%）			入院患者流出率	外来患者流出率	標準化受療率比
		0～14歳	15～64歳	65歳以上			
全国	1,277.07	12.5	60.3	27.2	1.000	1.000	1.00
岐阜県	20.54	12.8	58.4	28.8	0.947	1.001	1.00
岐阜	8.11	13.2	59.7	27.1	1.046	1.055	1.03

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

(3) 医師偏在指標

岐阜圏域における医師偏在指標は261.7人で、全国の二次医療圏335圏域中54位となっています。

表 医師偏在指標（再掲）

区分	標準化医師数	人口（10万人）	標準化受療率比	医師偏在指標	順位
全国	306,270	1,277.07	1.00	239.8	—
岐阜県	4,223	20.54	1.00	206.6	36/47
岐阜	2,189	8.11	1.03	261.7	54/335

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

3 医師少数区域等の設定

(1) 医師少数区域・医師多数区域の設定

岐阜圏域は医師偏在指標の上位33.3%に属するため、医師多数区域に設定します。

(2) 医師少数スポットの設定

岐阜圏域においては、次の地区を医師少数スポットに設定します。

（再掲）

区分	市町村名	地区名
岐阜	本巣市	根尾

4 医師確保の方針及び目標医師数

(1) 医師確保の方針

国が示す医師確保計画策定ガイドラインに基づき、次のとおり医師確保の方針を定めます。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">○岐阜圏域は医師多数区域に該当するため、他の二次医療圏からの新たな医師の確保の施策は行わず、医師少数区域等からの医師の派遣要望にできる限り応じるよう要請します。○医師少数スポットに設定した地区については、同一圏域内からの医師派遣等の支援を行うとともに、県外から医師の確保を図ります。 |
|--|

(2) 目標医師数

① 下位 33.3%の基準に達する医師数

岐阜圏域は医師多数区域に該当するため、2016 年時点の医療施設従事医師数は下位 33.3%に達する医師数を上回っています。

② 目標医師数

岐阜圏域の目標医師数は設定しませんが、本県の目標医師数（4,553 人）の達成を目指します。

第3節 西濃圏域

1 現状の把握

西濃圏域の医療の現状は、以下のとおりとなっています。

(1) 人口推計と医療需要の状況

① 人口推計

西濃圏域の人口は2017年の37.5万人から、計画目標年次の2023年には34.8万人、医師偏在是正の目標年度である2036年には30.3万人と、約19%減少する見込みです。

15～64歳の生産年齢人口が減少する一方、65歳以上の高齢者人口は2023年まで増加しますが、その後減少し2036年には現在と同水準になっています。また、75歳以上の後期高齢者人口は2036年まで増加し続ける見込みです。

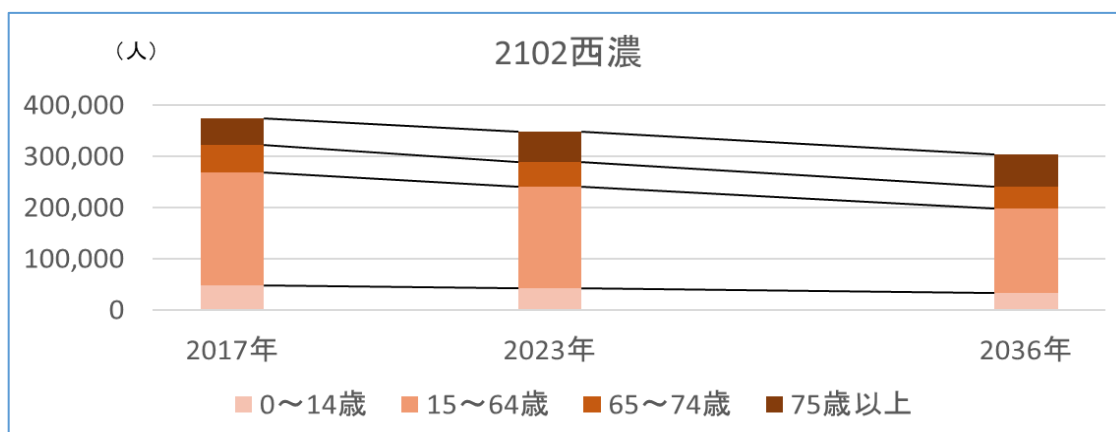
表 西濃圏域の人口推計

(単位：人)

区分	2017年	2023年	2036年
0～14歳	47,833	42,097	33,566
15～64歳	220,419	198,297	164,062
65歳以上	106,949	108,380	106,257
65歳～74歳	55,128	48,672	42,833
75歳以上	51,821	59,708	63,424
総数	375,201	348,774	303,885

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

図 西濃圏域の人口推計



【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

② 医療需要

西濃圏域の医療需要は2017年の5,924人から、計画目標年次の2023年には6,034人、医師偏在是正の目標年度である2036年には6,005人と、横ばいが見込みです。

15～64歳の生産年齢人口の医療需要は人口減少に伴い減少しますが、65歳以上の高齢者の医療需要は受療率の高い75歳以上の後期高齢者人口の増加に伴い、2036年まで増加し続ける見込みです。

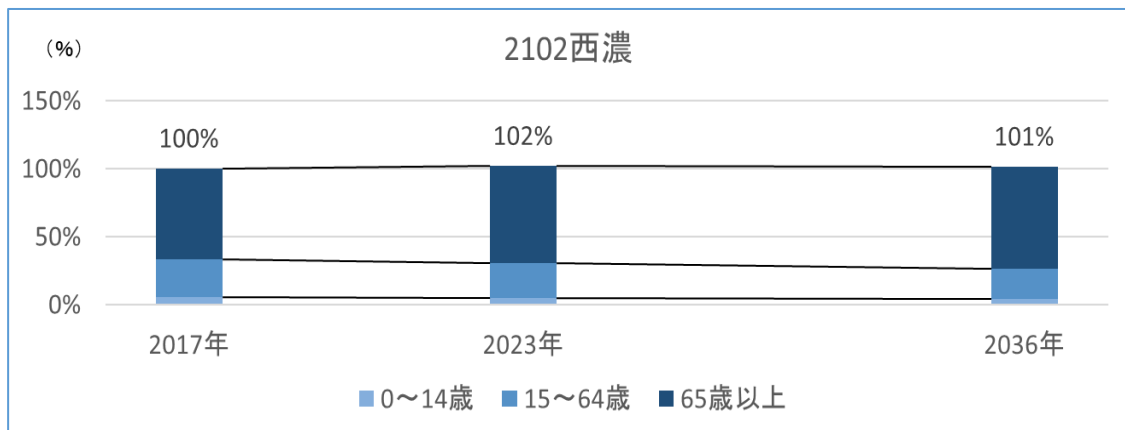
表 西濃圏域の医療需要

(単位：人)

区分	2017年	2023年	2036年
0～14歳	321	286	231
15～64歳	1,647	1,525	1,329
65歳以上	3,957	4,223	4,445
総数	5,924	6,034	6,005

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

図 西濃圏域の医療需要



【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

(2) 患者の受療動向

① 入院患者の流出入状況

西濃圏域の2017年における一日あたりの入院患者の流出入状況は、県内の他圏域へ400人程度の流出に対し、県内の他圏域から300人程度、県外から100人程度の流入があり、流出入が均衡しています。

そのため、西濃圏域の一日あたりの患者住所地別入院患者数と医療施設所在地別入院患者数はそれぞれ28,000人程度となっています。

表 入院患者流出入（再掲）

区分	患者数（施設所在地）（千人/日）						総数 （患者 住所 地）	患者流出入		
	岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	県外		数（千 人 / 日）	率（%）	
患者 数（患 者住 所地）	岐阜	5.8	0.3	0.1	0.0	0.0	0.3	6.5	0.3	4.6
	西濃	0.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0
	中濃	0.5	0.0	2.4	0.1	0.0	0.2	3.2	-0.6	-18.8
	東濃	0.0	0.0	0.1	2.0	0.0	0.5	2.6	-0.5	-19.2
	飛騨	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.1	1.4	-0.1	-7.1
	県外	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
総数（施設所在地）	6.8	2.8	2.6	2.1	1.3	-	16.5	-0.9	-5.5	

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

② 外来患者の流出入状況

西濃圏域の2017年における一日あたりの外来患者の流出入状況は、県内の他圏域へ1,000人程度、県外へ200人程度の流出に対し、県内の他圏域及び県外からそれぞれ300人程度の流入があり、流出超過となっています。

そのため、西濃圏域の一日あたりの患者住所地別外来患者数は11,800人程度に対し、医療施設所在地別外来患者数は11,300人程度となっています。

表 無床診療所の外来患者流出入（再掲）

区分	患者数（施設所在地）（千人/日）						総数 （患者 住 所 地）	患者流出入		
	岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	県外		数（千 人 / 日）	率（%）	
患 者 数（患 者 住 所 地）	岐阜	28.2	0.3	0.2	0.0	0.0	0.4	29.2	1.6	5.5
	西濃	1.0	10.7	0.0	0.0	0.0	0.2	11.8	-0.5	-4.2
	中濃	0.7	0.0	9.6	0.4	0.0	0.2	10.9	-0.7	-6.2
	東濃	0.0	0.0	0.1	10.3	0.0	0.2	10.7	0.3	3.2
	飛騨	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.1	4.4	-0.1	-1.6
	県外	0.9	0.3	0.2	0.4	0.0	-	-	-	-
総数（施設所 在地）	30.8	11.3	10.2	11.1	4.3	-	66.9	0.7	1.1	

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

（3）医療資源の動向

① 医療施設従事医師数の推移

西濃圏域の2016年の医療施設従事医師数は611人で、2014年の601人から10人（1.6%）増加しています。

また、西濃圏域の2016年の人口10万人対医療施設従事医師数は165.2人で、2014年の160.0人から5.2人（3.2%）増加しています。

表 医療施設別の医師数の推移

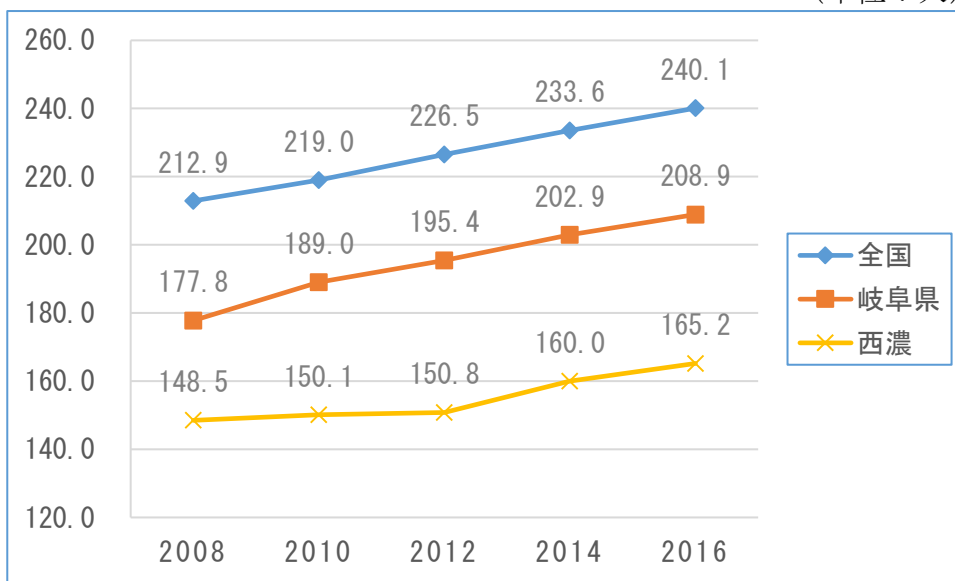
（単位：人）

区分	2008年	2010年	2012年	2014年	2016年
病院	314	311	321	341	344
診療所	265	267	253	260	267
総数	579	578	574	601	611

【出典：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）】

図 人口 10 万対医師数の推移

(単位：人)



【出典：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）】

② 性・年齢構成別にみた医師数

年齢階級別にみると、「50～59歳」と「60～69歳」がそれぞれ130人(21.3%)と最も多くなっています。男女の構成割合をみると、すべての年齢階級で「男性」の占める割合が多くなっています。また、「女性」の構成割合をみると、「30～39歳」が27人(4.4%)と最も多くなっています。

表 性・年齢階級別医師数

区分	総数		男性		女性	
	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)
～29歳	54	8.8	45	7.4	9	1.5
30～39歳	110	18.0	83	13.6	27	4.4
40～49歳	124	20.3	98	16.0	26	4.3
50～59歳	130	21.3	111	18.2	19	3.1
60～69歳	130	21.3	112	18.3	18	2.9
70歳以上	63	10.3	52	8.5	11	1.8
総数	611	100.0	501	82.0	110	18.0

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

③ 主たる診療科別にみた医師数の推移

西濃圏域の主たる診療科別医療施設従事医師数は、内科が252人と最も多く、次いで外科62人、整形外科47人の順となっています。2008年と比較して内科や精神科などは増加していますが、外科や麻酔科などは減少しています。

また、西濃圏域の2016年の主たる診療科別人口10万人対医療施設従事医師数はすべての診療科において全国平均を下回っています。

表 主たる診療科別医師数

(単位：人)

区分	2008年	2010年	2012年	2014年	2016年
内科	229	231	229	240	252
小児科	42	42	39	40	41
皮膚科	20	22	20	19	21
精神科	24	24	24	27	28
外科	70	69	64	66	62
整形外科	42	42	40	43	47
産婦人科	23	26	23	19	22
眼科	30	27	29	31	31
耳鼻咽喉科	20	19	20	19	19
麻酔科	9	6	7	8	7
救急科	1	1	6	5	4

【出典：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）】

表 主たる診療科別人口10万対医師数（再掲）

(単位：人)

区分	内科	小児科	皮膚科	精神科	外科	整形外科	産婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	麻酔科	救急科
全国	89.6	107.3	7.2	12.3	22.1	16.8	43.6	10.4	7.3	7.2	2.6
岐阜県	85.9	94.7	6.0	8.6	17.9	14.1	43.9	10.3	7.3	4.4	1.7
西濃	68.1	84.7	5.7	7.6	16.8	12.7	30.5	8.4	5.1	1.9	1.1

【出典：2016年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）を元に集計】

2 医師偏在指標

(1) 標準化医師数

西濃圏域における標準化医師数は、平均労働時間が比較的短い年齢階級の高い医師の占める割合が多いことから、実際の医師数よりも若干少なくなっています。

表 標準化医師数（再掲）

区分	医師数 (人)	労働時間調整係数		標準化医師数 (人)	実際の医師数との 差(人)
		60歳以上 (%)	女性(%)		
全国	304,759	25.1	21.1	306,270	1,511
岐阜県	4,223	27.8	18.0	4,223	0
西濃	611	31.6	18.0	606	▲ 5

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

(2) 標準化受療率比

西濃圏域における標準化受療率比は、受療率の高い65歳以上の割合が多い一方で、外来患者が他の圏域へ多く流出していることから全国平均とほぼ同数となっています。

表 標準化受療率比（再掲）

区分	人口（10万人）	年齢別人口構成（%）			入院患者流出率	外来患者流出率	標準化受療率比
		0～14歳	15～64歳	65歳以上			
全国	1,277.07	12.5	60.3	27.2	1.000	1.000	1.00
岐阜県	20.54	12.8	58.4	28.8	0.947	1.001	1.00
西濃	3.75	12.7	58.7	28.5	1.000	0.958	1.00

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

（3）医師偏在指標

西濃圏域における医師偏在指標は161.1人で、全国の二次医療圏335圏域中226位となっています。

表 医師偏在指標（再掲）

区分	標準化医師数	人口（10万人）	標準化受療率比	医師偏在指標	順位
全国	306,270	1,277.07	1.00	239.8	—
岐阜県	4,223	20.54	1.00	206.6	36/47
西濃	606	3.75	1.00	161.1	226/335

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

3 医師少数区域等の設定

（1）医師少数区域・医師多数区域の設定

西濃圏域は医師偏在指標の下位33.3%に属するため、医師少数区域に設定します。

（2）医師少数スポットの設定

西濃圏域は医師少数区域に該当するため、医師少数スポットは設定しません。

4 医師確保の方針及び目標医師数

（1）医師確保の方針

国が示す医師確保計画策定ガイドラインに基づき、次のとおり医師確保の方針を定めます。

○西濃圏域は医師少数区域に該当するため、医師少数区域以外の区域からの医師の確保を含め、医師の増加を図ります。

（2）目標医師数

① 下位33.3%の基準に達する医師数

西濃圏域においては、2016年時点の医療施設従事医師数(611人)が下位33.3%の基準に達する医師数(567人)を上回っています。

表 下位 33.3%の基準に達する医師数

区分	推計人口 (10万人) (2023年)	標準化受療 率比 (2023年)	下位 33.3パー センタイ ル 指 標 値 (2019年)	下位 33.3% に達する医 師数 (2023年)	(参考) 医療施設従 事医師数 (2016年)
西濃	3.49	1.006	161.6	567	611

② 目標医師数

西濃圏域においては、下位 33.3%の基準に達する医師数を既に達成しているため、「清流の国ぎふ」創生総合戦略及び第7期岐阜県保健医療計画で定めた目標値、並びに令和元年12月に公表された2018年医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)の結果を踏まえ、次のとおり目標医師数を設定します。

表 目標医師数(再掲)

(単位：人)

区分	医療施設従事 医師数 (2018年)	保健医療計画 の人口10万対 医師数の目標 値(推計医師 数)(2023年)	目標医師数 (2023年)	増加数
西濃	608	—	664以上	56以上

第4節 中濃圏域

1 現状の把握

中濃圏域の医療の現状は、以下のとおりとなっています。

(1) 人口推計と医療需要の状況

① 人口推計

中濃圏域の人口は2017年の38.0万人から、計画目標年次の2023年には35.7万人、医師偏在是正の目標年度である2036年には32.1万人と、約15%減少する見込みです。

15～64歳の生産年齢人口が減少する一方、65歳以上の高齢者人口は増加する見込みで、少ない働き手で多くの高齢者を支える人口構造になっていきます。特に75歳以上の後期高齢者人口の増加率は県内で最も高くなっています。

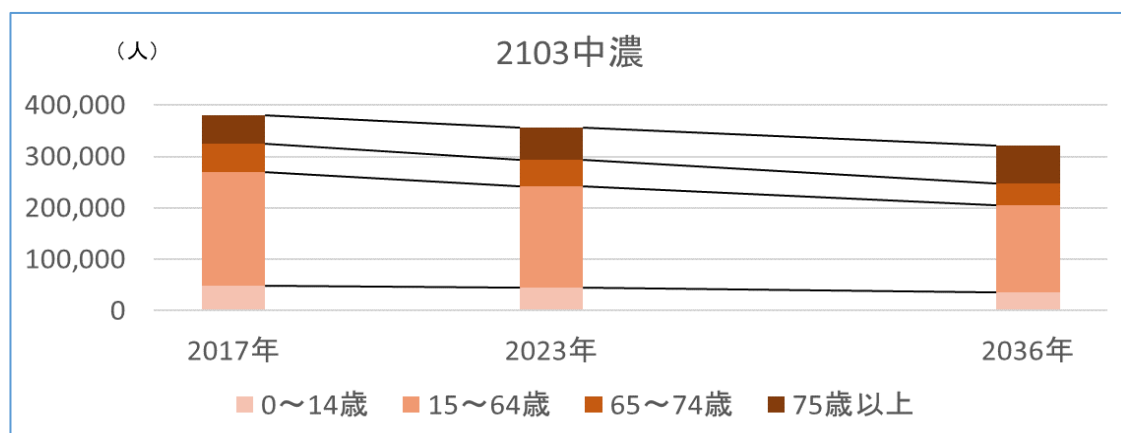
表 中濃圏域の人口推計

(単位：人)

区分	2017年	2023年	2036年
0～14歳	49,315	44,637	36,650
15～64歳	221,103	197,381	168,156
65歳以上	109,777	115,062	116,196
65歳～74歳	55,169	50,797	43,299
75歳以上	54,607	64,265	72,897
総数	380,195	357,081	321,001

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

図 中濃圏域の人口推計



【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

② 医療需要

中濃圏域の医療需要は2017年の6,137人から、計画目標年次の2023年には6,356人、医師偏在是正の目標年度である2036年には6,598人と、約8%増加する見込みで、県内で最も医療需要の増加率が高くなっています。

15～64歳の生産年齢人口の医療需要は人口減少に伴い減少しますが、65歳以上の高齢者の医療需要は高齢者人口の増加に伴い、2036年まで増加し続ける見込みです。

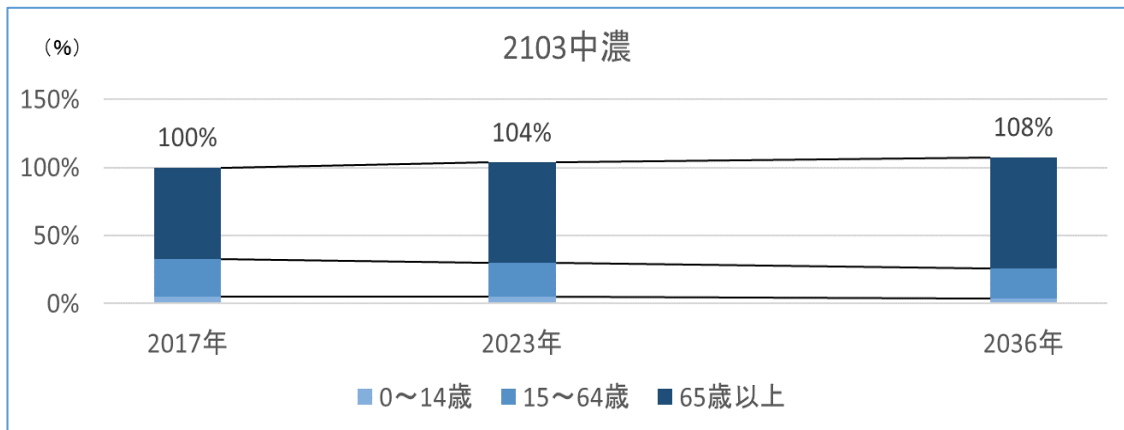
表 中濃圏域の医療需要

(単位：人)

区分	2017年	2023年	2036年
0～14歳	337	304	252
15～64歳	1,666	1,521	1,352
65歳以上	4,135	4,531	4,994
総数	6,137	6,356	6,598

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

図 中濃圏域の医療需要



【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

(2) 患者の受療動向

① 入院患者の流出入状況

中濃圏域の2017年における一日あたりの入院患者の流出入状況は、県内の他圏域へ600人程度、県外へ200人程度の流出に対し、県内の他圏域から200人程度の流入があり、流出超過となっています。

そのため、中濃圏域の一日あたりの患者住所地別入院患者数は3,200人程度に対し、医療施設所在地別入院患者数は2,600人程度となっています。

表 入院患者流出入

区分	患者数（施設所在地）（千人/日）						総数 （患者 住所 地）	患者流出入		
	岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	県外		数（千 人 / 日）	率(%)	
患者 数(患 者住 所地)	岐阜	5.8	0.3	0.1	0.0	0.0	0.3	6.5	0.3	4.6
	西濃	0.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0
	中濃	0.5	0.0	2.4	0.1	0.0	0.2	3.2	-0.6	-18.8
	東濃	0.0	0.0	0.1	2.0	0.0	0.5	2.6	-0.5	-19.2
	飛騨	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.1	1.4	-0.1	-7.1
	県外	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
総数(施設所在地)	6.8	2.8	2.6	2.1	1.3	-	16.5	-0.9	-5.5	

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

② 外来患者の流出入状況

中濃圏域の2017年における一日あたりの外来患者の流出入状況は、県内の他圏域へ1,100人程度、県外へ200人程度の流出に対し、県内の他圏域から400人程度、県外から200人程度の流入があり、流出超過となっています。

そのため、中濃圏域の一日あたりの患者住所地別外来患者数は10,900人程度に対し、医療施設所在地別外来患者数は10,200人程度となっています。

表 無床診療所の外来患者流出入（再掲）

区分	患者数（施設所在地）（千人/日）						総数 （患者 住 所 地）	患者流出入		
	岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	県外		数（千 人 / 日）	率（%）	
患 者 数（患 者 住 所 地）	岐阜	28.2	0.3	0.2	0.0	0.0	0.4	29.2	1.6	5.5
	西濃	1.0	10.7	0.0	0.0	0.0	0.2	11.8	-0.5	-4.2
	中濃	0.7	0.0	9.6	0.4	0.0	0.2	10.9	-0.7	-6.2
	東濃	0.0	0.0	0.1	10.3	0.0	0.2	10.7	0.3	3.2
	飛騨	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.1	4.4	-0.1	-1.6
	県外	0.9	0.3	0.2	0.4	0.0	-	-	-	-
総数（施設所 在地）	30.8	11.3	10.2	11.1	4.3	-	66.9	0.7	1.1	

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

（3）医療資源の動向

① 医療施設従事医師数の推移

中濃圏域の2016年の医療施設従事医師数は578人で、2014年の548人から30人（5.4%）増加しています。

また、中濃圏域の2016年の人口10万人対医療施設従事医師数は155.3人で、2014年の146.7人から8.6人（5.9%）増加しています。人口10万人対医療施設従事医師数は県内5圏域で最も低くなっていますが、増加率は県内5圏域で最も高くなっています。

表 医療施設別の医師数の推移

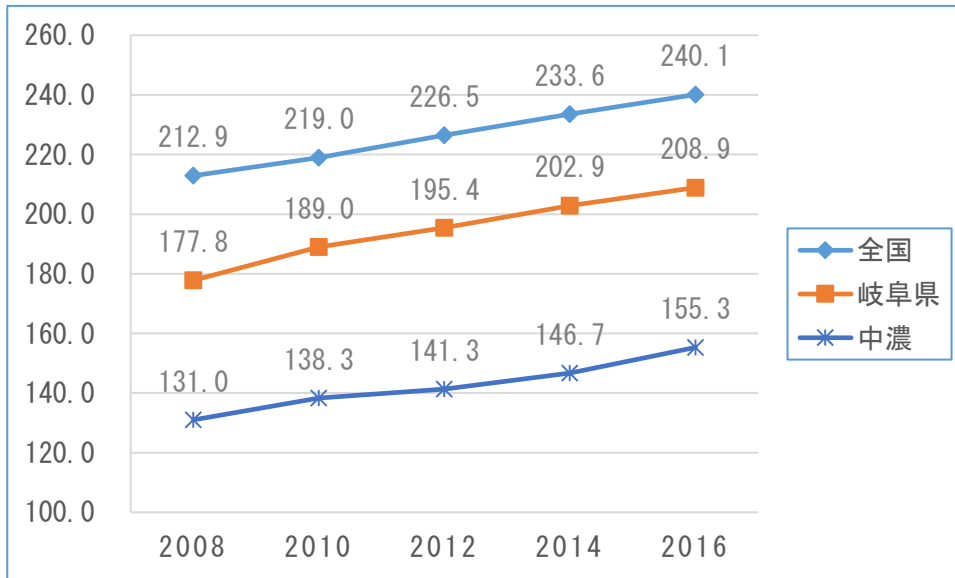
（単位：人）

区分	2008年	2010年	2012年	2014年	2016年
病院	295	311	306	316	341
診療所	216	218	230	232	237
総数	511	529	536	548	578

【出典：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）】

図 人口 10 万対医師数の推移

(単位：人)



【出典：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）】

② 性・年齢構成別にみた医師数

年齢階級別にみると、「50～59歳」が147人(25.4%)と最も多く、次いで「60～69歳」が114人(19.7%)となっています。男女の構成割合をみると、すべての年齢階級で「男性」の占める割合が多くなっています。また、「女性」の構成割合をみると、「30～39歳」が25人(4.3%)と最も多くなっています。

表 性・年齢階級別医師数

区分	総数		男性		女性	
	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)
～29歳	47	8.1	37	6.4	10	1.7
30～39歳	94	16.3	69	11.9	25	4.3
40～49歳	112	19.4	94	16.3	18	3.1
50～59歳	147	25.4	130	22.5	17	2.9
60～69歳	114	19.7	106	18.3	8	1.4
70歳以上	64	11.1	56	9.7	8	1.4
総数	578	100.0	492	85.1	86	14.9

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

③ 主たる診療科別にみた医師数の推移

中濃圏域の2016年の主たる診療科別医療施設従事医師数は、内科が242人と最も多く、次いで外科55人、整形外科49人の順となっています。2008年と比較して精神科などは減少していますが、他の診療科は概ね増加しています。

また、中濃圏域の2016年の主たる診療科別人口10万人対医療施設従事医師数は、すべての診療科において全国平均を下回っています。

表 主たる診療科別医師数

(単位：人)

区分	2008年	2010年	2012年	2014年	2016年
内科	214	224	220	224	242
小児科	22	21	22	24	27
皮膚科	15	19	19	19	19
精神科	29	27	25	27	25
外科	49	50	52	52	55
整形外科	39	39	45	44	49
産婦人科	22	18	19	19	20
眼科	21	22	22	23	25
耳鼻咽喉科	20	21	22	19	20
麻酔科	6	7	3	6	7
救急科	5	6	8	8	4

【出典：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）】

表 主たる診療科別人口10万対医師数（再掲）

(単位：人)

区分	内科	小児科	皮膚科	精神科	外科	整形外科	産婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	麻酔科	救急科
全国	89.6	107.3	7.2	12.3	22.1	16.8	43.6	10.4	7.3	7.2	2.6
岐阜県	85.9	94.7	6.0	8.6	17.9	14.1	43.9	10.3	7.3	4.4	1.7
中濃	65.0	54.8	5.1	6.7	14.8	13.2	28.6	6.7	5.4	1.9	1.1

【出典：2016年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）を元に集計】

2 医師偏在指標

(1) 標準化医師数

中濃圏域における標準化医師数は、平均労働時間が比較的短い年齢階級の高い医師の占める割合が多いことから、実際の医師数よりも若干少なくなっています。

表 標準化医師数（再掲）

区分	医師数 (人)			労働時間 調整係数	標準化医 師数(人)	実際の医 師数との 差(人)
		60歳以上 (%)	女性(%)			
全国	304,759	25.1	21.1	1.005	306,270	1,511
岐阜県	4,223	27.8	18.0	1.000	4,223	0
中濃	578	30.8	14.9	0.991	573	▲ 5

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

(2) 標準化受療率比

中濃圏域における標準化受療率比は、受療率の高い65歳以上の割合が多い一方で、入院患者及び外来患者が他の圏域へ多く流出していることから全国平均よりも11%低くなっています。

表 標準化受療率比（再掲）

区分	人口（10万人）	年齢別人口構成（%）			入院患者流出率	外来患者流出率	標準化受療率比
		0～14歳	15～64歳	65歳以上			
全国	1,277.07	12.5	60.3	27.2	1.000	1.000	1.00
岐阜県	20.54	12.8	58.4	28.8	0.947	1.001	1.00
中濃	3.80	13.0	58.2	28.9	0.813	0.938	0.89

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

（3）医師偏在指標

中濃圏域における医師偏在指標は169.6人で、全国の二次医療圏335圏域中195位となっています。

表 医師偏在指標（再掲）

区分	標準化医師数	人口（10万人）	標準化受療率比	医師偏在指標	順位
全国	306,270	1,277.07	1.00	239.8	—
岐阜県	4,223	20.54	1.00	206.6	36/47
中濃	573	3.80	0.89	169.6	195/335

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

3 医師少数区域等の設定

（1）医師少数区域・医師多数区域の設定

中濃圏域は医師偏在指標の中位33.3%に属しているため、医師中程度区域に該当します。

（2）医師少数スポットの設定

中濃圏域においては、次の地区を医師少数スポットに設定します。

（再掲）

区分	市町村名	地区名
中濃	関市	板取、洞戸
	郡上市	和良、石徹白、小那比、高鷲

4 医師確保の方針及び目標医師数

（1）医師確保の方針

国が示す医師確保計画策定ガイドラインに基づき、次のとおり医師確保の方針を定めます。

- 中濃圏域は医師中程度区域に該当するため、医師多数区域の水準に至るまでは、医師多数区域からの医師の確保を図ります。
- 医師少数スポットについては、同一圏域内からの医師派遣等の支援を行うとともに、医師少数区域以外の区域からの医師の確保を図ります。

(2) 目標医師数

① 下位 33.3%の基準に達する医師数

中濃圏域は医師中程度区域に該当するため、2016 年時点の医療施設従事医師数は下位 33.3%に達する医師数を上回っています。

② 目標医師数

中濃圏域の目標医師数は設定しませんが、本県の目標医師数（4,553 人）の達成を目指します。

第5節 東濃圏域

1 現状の把握

東濃圏域の医療の現状は、以下のとおりとなっています。

(1) 人口推計と医療需要の状況

① 人口推計

東濃圏域の人口は2017年の33.9万人から、計画目標年次の2023年には31.5万人、医師偏在是正の目標年度である2036年には27.5万人と、約19%減少する見込みです。

15～64歳の生産年齢人口が減少する一方、65歳以上の高齢者人口は2023年まで増加する見込みで、2036年にはやや減少します。また、75歳以上の後期高齢者人口は2036年まで増加する見込みです。

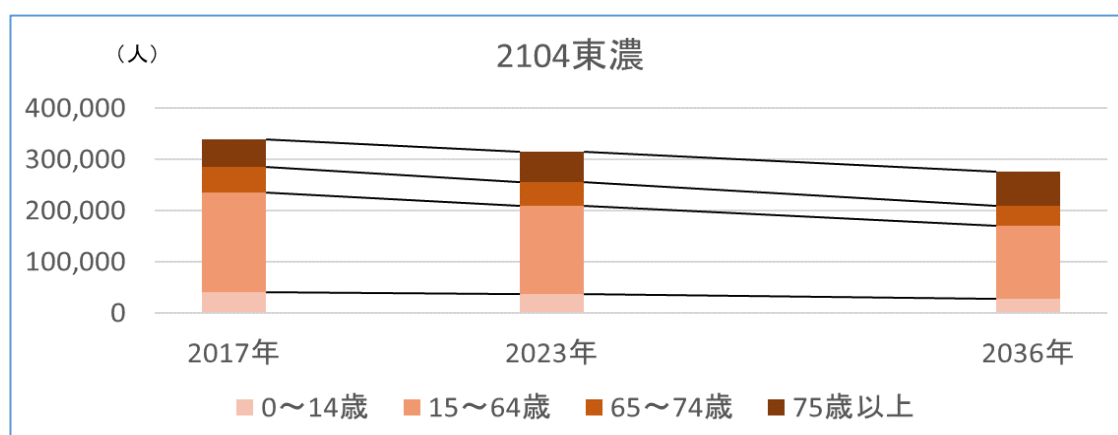
表 東濃圏域の人口推計

(単位：人)

区分	2017年	2023年	2036年
0～14歳	40,934	36,439	28,637
15～64歳	194,183	172,927	141,220
65歳以上	104,266	106,338	105,293
65歳～74歳	50,766	45,388	40,234
75歳以上	53,500	60,950	65,060
総数	339,383	315,704	275,151

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

図 東濃圏域の人口推計



【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

② 医療需要

東濃圏域の医療需要は2017年の5,728人から、計画目標年次の2023年には5,862人、医師偏在是正の目標年度である2036年には5,850人と、横ばいが見込みです。

15～64歳の生産年齢人口の医療需要は人口減少に伴い減少しますが、65歳以上の高齢者の医療需要は高齢者人口の増加に伴い、2036年まで増加し続ける見込みです。

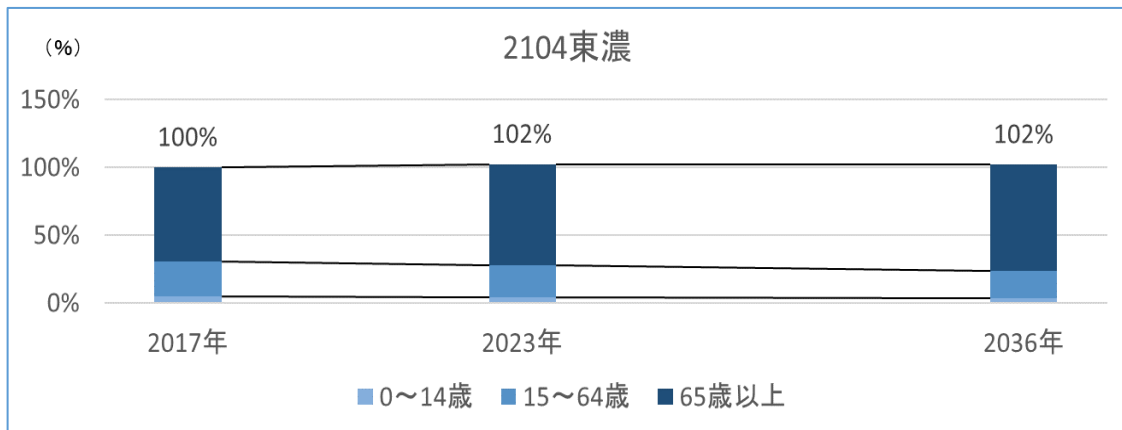
表 東濃圏域の医療需要

(単位：人)

区分	2017年	2023年	2036年
0～14歳	277	246	196
15～64歳	1,480	1,359	1,154
65歳以上	3,971	4,256	4,500
総数	5,728	5,862	5,850

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

図 東濃圏域の医療需要



【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

(2) 患者の受療動向

① 入院患者の流出入状況

東濃圏域の2017年における一日あたりの入院患者の流出入状況は、県内の他圏域へ100人程度、県外へ500人程度の流出に対し、県内の他圏域から100人程度の流入があり、流出超過となっています。

そのため、東濃圏域の一日あたりの患者住所地別入院患者数は2,600人程度に対し、医療施設所在地別入院患者数は2,100人程度となっています。

表 入院患者流出入（再掲）

区分	患者数（施設所在地）（千人/日）						総数 （患者 住所 地）	患者流出入		
	岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	県外		数（千 人 / 日）	率(%)	
患者 数(患 者住 所地)	岐阜	5.8	0.3	0.1	0.0	0.0	0.3	6.5	0.3	4.6
	西濃	0.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0
	中濃	0.5	0.0	2.4	0.1	0.0	0.2	3.2	-0.6	-18.8
	東濃	0.0	0.0	0.1	2.0	0.0	0.5	2.6	-0.5	-19.2
	飛騨	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.1	1.4	-0.1	-7.1
	県外	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
総数(施設所在地)	6.8	2.8	2.6	2.1	1.3	-	16.5	-0.9	-5.5	

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

② 外来患者の流出入状況

東濃圏域の2017年における一日あたりの外来患者の流出入状況は、県内の他圏域及び県外へそれぞれ200人程度の流出に対し、県内の他圏域及び県外からそれぞれ400人程度の流入があり、流入超過となっています。

そのため、東濃圏域の一日あたりの患者住所地別外来患者数は10,700人程度に対し、医療施設所在地別外来患者数は11,100人程度となっています。

表 無床診療所の外来患者流出入（再掲）

区分	患者数（施設所在地）（千人/日）						総数 （患者 住 所 地）	患者流出入		
	岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	県外		数（千 人 / 日）	率（%）	
患 者 数（患 者 住 所 地）	岐阜	28.2	0.3	0.2	0.0	0.0	0.4	29.2	1.6	5.5
	西濃	1.0	10.7	0.0	0.0	0.0	0.2	11.8	-0.5	-4.2
	中濃	0.7	0.0	9.6	0.4	0.0	0.2	10.9	-0.7	-6.2
	東濃	0.0	0.0	0.1	10.3	0.0	0.2	10.7	0.3	3.2
	飛騨	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.1	4.4	-0.1	-1.6
	県外	0.9	0.3	0.2	0.4	0.0	-	-	-	-
総数（施設所在地）	30.8	11.3	10.2	11.1	4.3	-	66.9	0.7	1.1	

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

（3）医療資源の動向

① 医療施設従事医師数の推移

東濃圏域の2016年の医療施設従事医師数は596人で、2014年の585人から11人（1.8%）増加しています。

また、東濃圏域の2016年の人口10万人対医療施設従事医師数は178.2人で、2014年の172.9人から5.3人（3.0%）増加しています。

表 医療施設別の医師数の推移

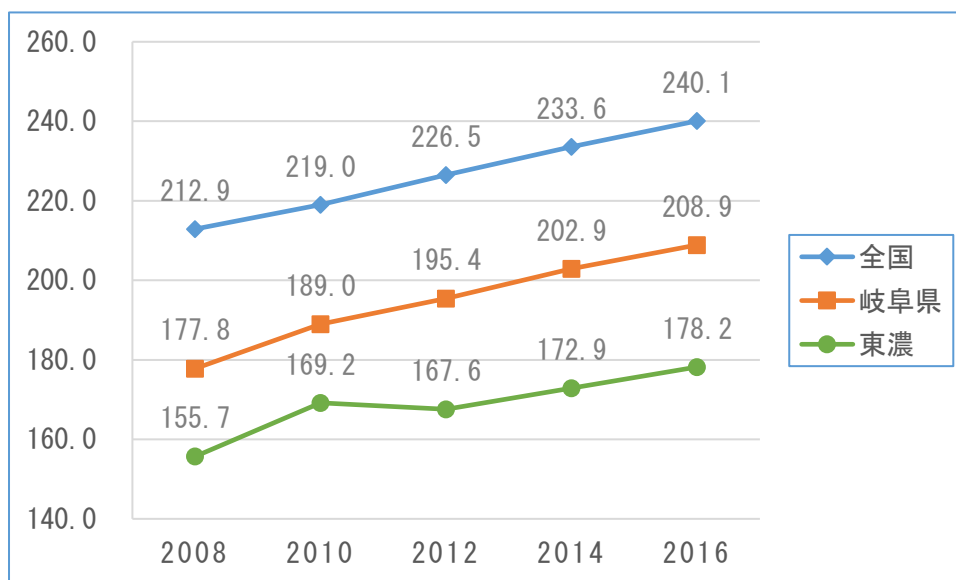
（単位：人）

区分	2008年	2010年	2012年	2014年	2016年
病院	333	348	331	333	346
診療所	212	241	245	252	250
総数	545	589	576	585	596

【出典：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）】

図 人口 10 万対医師数の推移

(単位：人)



【出典：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）】

② 性・年齢構成別にみた医師数

年齢階級別にみると、「50～59歳」が147人(24.7%)と最も多く、次いで「40～49歳」が129人(21.6%)となっています。男女の構成割合をみると、すべての年齢階級で「男性」の占める割合が多くなっています。また、「女性」の構成割合をみると、「40～49歳」が23人(3.9%)と最も多くなっています。

表 性・年齢階級別医師数

区分	総数		男性		女性	
	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)
～29歳	36	6.0	28	4.7	8	1.3
30～39歳	118	19.8	99	16.6	19	3.2
40～49歳	129	21.6	106	17.8	23	3.9
50～59歳	147	24.7	134	22.5	13	2.2
60～69歳	99	16.6	89	14.9	10	1.7
70歳以上	67	11.2	58	9.7	9	1.5
総数	596	100.0	514	86.2	82	13.8

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

③ 主たる診療科別にみた医師数の推移

東濃圏域の2016年の主たる診療科別医療施設従事医師数は、内科が260人と最も多く、次いで外科47人、整形外科41人の順となっています。2008年と比較して内科や精神科などは増加していますが、麻酔科は減少しています。

また、東濃圏域の2016年の主たる診療科別人口10万人対医療施設従事医師数は、精神科は県平均を上回っていますが、すべての診療科において全国平均を下回っています。

表 主たる診療科別医師数

(単位：人)

区分	2008年	2010年	2012年	2014年	2016年
内科	221	244	249	255	260
小児科	30	31	32	30	33
皮膚科	18	20	17	19	16
精神科	23	25	26	31	30
外科	52	53	48	45	47
整形外科	40	46	38	40	41
産婦人科	20	27	22	21	23
眼科	29	30	27	27	30
耳鼻咽喉科	21	25	23	23	18
麻酔科	8	10	7	6	3
救急科	1	1	1	-	1

【出典：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）】

表 主たる診療科別人口10万対医師数（再掲）

(単位：人)

区分	内科	小児科	皮膚科	精神科	外科	整形外科	産婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	麻酔科	救急科
全国	89.6	107.3	7.2	12.3	22.1	16.8	43.6	10.4	7.3	7.2	2.6
岐阜県	85.9	94.7	6.0	8.6	17.9	14.1	43.9	10.3	7.3	4.4	1.7
東濃	77.7	79.8	4.8	9.0	14.1	12.3	37.4	9.0	5.4	0.9	0.3

【出典：2016年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）を元に集計】

2 医師偏在指標

(1) 標準化医師数

東濃圏域における標準化医師数は、平均労働時間が比較的短い年齢階級の高い医師の占める割合が多い一方、同じく平均労働時間が比較的短い女性医師の占める割合が少ないことから、実際の医師数とほぼ同数となっています。

表 標準化医師数（再掲）

区分	医師数 (人)	労働時間調整係数		標準化医師数 (人)	実際の医師数との差 (人)
		60歳以上 (%)	女性 (%)		
全国	304,759	25.1	21.1	306,270	1,511
岐阜県	4,223	27.8	18.0	4,223	0
東濃	596	27.9	13.8	597	1

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

(2) 標準化受療率比

東濃圏域における標準化受療率比は、受療率の高い65歳以上の割合が多い一方で、入院患者が他の圏域へ多く流出していることから全国平均よりも4%低くなっています。

表 標準化受療率比（再掲）

区分	人口（10万人）	年齢別割合（%）			入院患者流出率	外来患者流出率	標準化受療率比
		0～14歳	15～64歳	65歳以上			
全国	1,277.07	12.5	60.3	27.2	1.000	1.000	1.00
岐阜県	20.54	12.8	58.4	28.8	0.947	1.001	1.00
東濃	3.39	12.1	57.2	30.7	0.808	1.032	0.96

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

(3) 医師偏在指標

東濃圏域における医師偏在指標は183.8人で、全国の二次医療圏335圏域中150位となっています。

表 医師偏在指標（再掲）

区分	標準化医師数	人口（10万人）	標準化受療率比	医師偏在指標	順位
全国	306,270	1,277.07	1.00	239.8	—
岐阜県	4,223	20.54	1.00	206.6	36/47
東濃	597	3.39	0.96	183.8	150/335

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

3 医師少数区域等の設定

(1) 医師少数区域・医師多数区域の設定

東濃圏域は医師偏在指標の中位33.3%に属しているため、医師中程度区域に該当します。

(2) 医師少数スポットの設定

東濃圏域においては、次の地区を医師少数スポットに設定します。

（再掲）

区分	市町村名	地区名
東濃	中津川市	蛭川、川上
	恵那市	飯地、山岡

4 医師確保の方針及び目標医師数

(1) 医師確保の方針

国が示す医師確保計画策定ガイドラインに基づき、次のとおり医師確保の方針を定めます。

- 東濃圏域は医師中程度区域に該当するため、医師多数区域の水準に至るまでは、医師多数区域からの医師の確保を図ります。
- 医師少数スポットについては、同一圏域内からの医師派遣等の支援を行うとともに、医師少数区域以外の区域からの医師の確保を図ります。

(2) 目標医師数

① 下位 33.3%の基準に達する医師数

東濃圏域は医師中程度区域に該当するため、2016年時点の医療施設従事医師数は下位 33.3%に達する医師数を上回っています。

② 目標医師数

東濃圏域の目標医師数は設定しませんが、本県の目標医師数（4,553人）の達成を目指します。

第6節 飛騨圏域

1 現状の把握

飛騨圏域の医療の現状は、以下のとおりとなっています。

(1) 人口推計と医療需要の状況

① 人口推計

飛騨圏域の人口は2017年の14.8万人から、計画目標年次の2023年には13.5万人、医師偏在是正の目標年度である2036年には11.1万人と、約25%減少する見込みで、県内で最も人口の減少率が高くなっています。

15～64歳の生産年齢人口も65歳以上の高齢者人口も減少する見込みで、15～64歳の生産年齢人口の減少率は県内で最も高くなっています。また、75歳以上の後期高齢者人口は2023年まで増加しますが、2036年にはやや減少します。

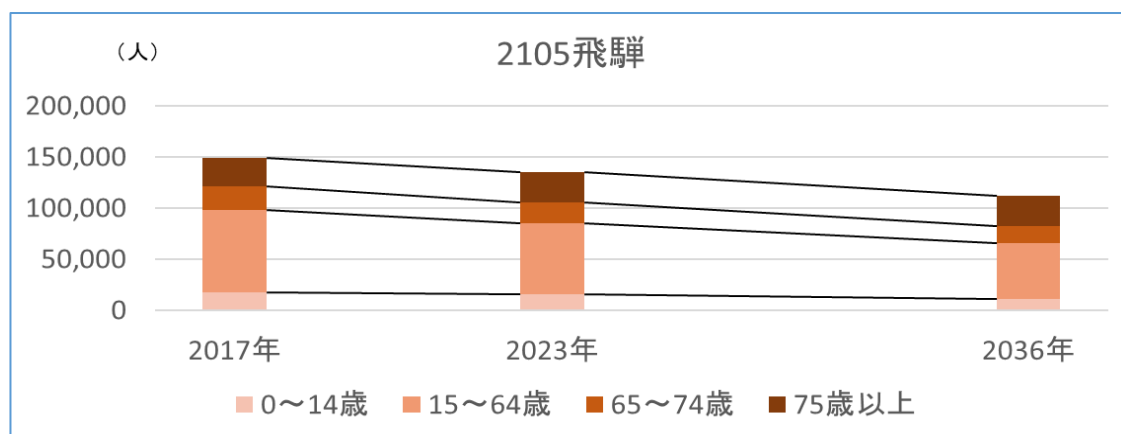
表 飛騨圏域の人口推計

(単位：人)

区分	2017年	2023年	2036年
0～14歳	17,892	15,420	11,308
15～64歳	80,188	69,871	54,368
65歳以上	50,716	50,010	46,235
65歳～74歳	23,116	20,077	16,846
75歳以上	27,600	29,933	29,389
総数	148,796	135,301	111,911

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

図 飛騨圏域の人口推計



【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

② 医療需要

飛騨圏域の医療需要は2017年の2,731人から、計画目標年次の2023年には2,719人、医師偏在是正の目標年度である2036年には2,547人と、約7%減少する見込みで、県内で唯一医療需要が減少する圏域となっています。

15～64歳の生産年齢人口の医療需要は人口減少に伴い減少し、その減少率は県内で最も高くなっています。また、65歳以上の高齢者の医療需要は2023年まで増加し、その後2036年に減少する見込みです。

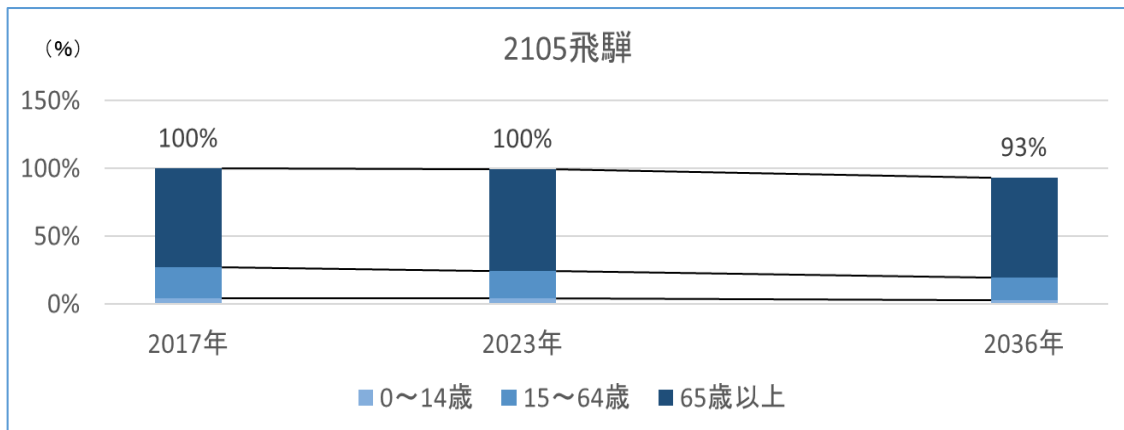
表 飛騨圏域の医療需要

(単位：人)

区分	2017年	2023年	2036年
0～14歳	121	105	77
15～64歳	618	562	458
65歳以上	1,991	2,053	2,012
総数	2,731	2,719	2,547

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

図 飛騨圏域の医療需要



【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

(2) 患者の受療動向

① 入院患者の流出入状況

飛騨圏域の2017年における一日あたりの入院患者の流出入状況は、県内の他圏域への流出入はほとんどありませんが、県外へ100人程度の流出があり、流出超過となっています。

そのため、飛騨圏域の一日あたりの患者住所地別入院患者数は1,400人程度に対し、医療施設所在地別入院患者数は1,300人程度となっています。

表 入院患者流出入（再掲）

区分	患者数（施設所在地）（千人/日）						総数 （患者 住所 地）	患者流出入		
	岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	県外		数（千 人 / 日）	率（%）	
患者 数（患 者住 所地）	岐阜	5.8	0.3	0.1	0.0	0.0	0.3	6.5	0.3	4.6
	西濃	0.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0
	中濃	0.5	0.0	2.4	0.1	0.0	0.2	3.2	-0.6	-18.8
	東濃	0.0	0.0	0.1	2.0	0.0	0.5	2.6	-0.5	-19.2
	飛騨	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.1	1.4	-0.1	-7.1
	県外	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
総数（施設所在地）	6.8	2.8	2.6	2.1	1.3	-	16.5	-0.9	-5.5	

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

② 外来患者の流出入状況

飛騨圏域の2017年における一日あたりの外来患者の流出入状況は、県内の他圏域及び県外へそれぞれ100人程度の流出に対し、県内の他圏域から100人程度の流入があり、流出超過となっています。

そのため、飛騨圏域の一日あたりの患者住所地別外来患者数は4,400人程度に対し、医療施設所在地別外来患者数は4,300人程度となっています。

表 無床診療所の外来患者流出入（再掲）

区分	患者数（施設所在地）（千人/日）						総数 （患者 住 所 地）	患者流出入		
	岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	県外		数（千 人 / 日）	率（%）	
患 者 数（患 者 住 所 地）	岐阜	28.2	0.3	0.2	0.0	0.0	0.4	29.2	1.6	5.5
	西濃	1.0	10.7	0.0	0.0	0.0	0.2	11.8	-0.5	-4.2
	中濃	0.7	0.0	9.6	0.4	0.0	0.2	10.9	-0.7	-6.2
	東濃	0.0	0.0	0.1	10.3	0.0	0.2	10.7	0.3	3.2
	飛騨	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.1	4.4	-0.1	-1.6
	県外	0.9	0.3	0.2	0.4	0.0	-	-	-	-
総数（施設所 在地）	30.8	11.3	10.2	11.1	4.3	-	66.9	0.7	1.1	

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

（3）医療資源の動向

① 医療施設従事医師数の推移

飛騨圏域の2016年の医療施設従事医師数は258人で、2014年の266人から8人（3.0%）減少しています。

また、飛騨圏域の2016年の人口10万人対医療施設従事医師数は175.2人で、2014年の175.8人から0.6人（0.3%）減少しています。

表 飛騨圏域の医療施設別の医師数の推移

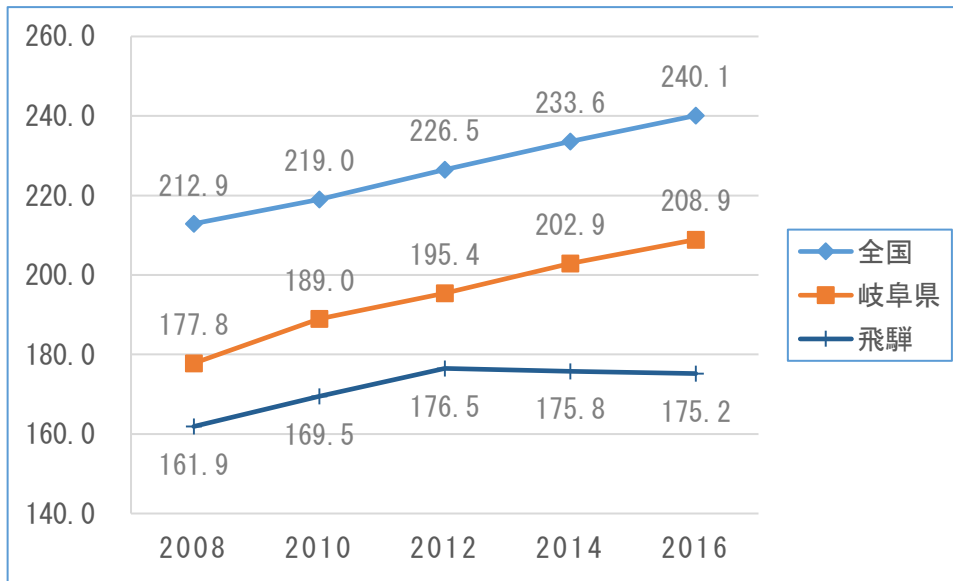
（単位：人）

区分	2008年	2010年	2012年	2014年	2016年
病院	158	156	168	162	159
診療所	101	111	105	104	99
総数	259	267	273	266	258

【出典：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）】

図 人口 10 万対医師数の推移

(単位：人)



【出典：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）】

② 性・年齢構成別にみた医師数

年齢階級別にみると、「50～59歳」が68人(26.4%)と最も多く、次いで「40～49歳」が48人(18.6%)となっています。男女の構成割合をみると、すべての年齢階級で「男性」の占める割合が多くなっています。また、「女性」の構成割合をみると、「40～49歳」が10人(3.9%)と最も多くなっています。

表 性・年齢階級別医師数

区分	総数		男性		女性	
	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)
～29歳	27	10.5	18	7.0	9	3.5
30～39歳	41	15.9	36	14.0	5	1.9
40～49歳	48	18.6	38	14.7	10	3.9
50～59歳	68	26.4	62	24.0	6	2.3
60～69歳	42	16.3	40	15.5	2	0.8
70歳以上	32	12.4	31	12.0	1	0.4
総数	258	100.0	225	87.2	33	12.8

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

③ 主たる診療科別にみた医師数の推移

飛騨圏域の2016年の主たる診療科別医療施設従事医師数は、内科が111人と最も多く、次いで外科23人、整形外科20人の順となっています。2008年と比較して多くの診療科が横ばいとなっていますが、内科などは減少しています。

また、飛騨圏域の2016年の主たる診療科別人口10万人対医療施設従事医師数は、産婦人科を除いて全国平均を下回っています。

表 主たる診療科別医師数

(単位：人)

区分	2008年	2010年	2012年	2014年	2016年
内科	121	121	121	123	111
小児科	13	12	11	10	11
皮膚科	6	6	7	7	8
精神科	10	11	12	13	11
外科	24	31	27	27	23
整形外科	21	20	20	19	20
産婦人科	9	14	13	9	11
眼科	9	10	10	10	11
耳鼻咽喉科	7	7	8	8	9
麻酔科	2	1	-	1	2
救急科	-	-	-	-	-

【出典：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）】

表 主たる診療科別人口10万対医師数（再掲）

(単位：人)

区分	内科	小児科	皮膚科	精神科	外科	整形外科	産婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	麻酔科	救急科
全国	89.6	107.3	7.2	12.3	22.1	16.8	43.6	10.4	7.3	7.2	2.6
岐阜県	85.9	94.7	6.0	8.6	17.9	14.1	43.9	10.3	7.3	4.4	1.7
飛騨	75.4	60.1	5.4	7.5	15.6	13.6	44.5	7.5	6.1	1.4	0.0

【出典：2016年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）を元に集計】

2 医師偏在指標

(1) 標準化医師数

飛騨圏域における標準化医師数は、平均労働時間が比較的短い年齢階級の高い医師の占める割合が多い一方、同じく平均労働時間が比較的短い女性医師の占める割合が少ないことから、実際の医師数と同数となっています。

表 標準化医師数（再掲）

区分	医師数 (人)	労働時間調整係数		標準化医師数 (人)	実際の医師数との 差(人)
		60歳以上 (%)	女性(%)		
全国	304,759	25.1	21.1	306,270	1,511
岐阜県	4,223	27.8	18.0	4,223	0
飛騨	258	28.7	12.8	258	0

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

(2) 標準化受療率比

飛騨圏域における標準化受療率比は、入院患者及び外来患者が他の圏域へ流出していますが、受療率の高い65歳以上の割合が多いことから全国平均よりも12%高くなっています。

表 標準化受療率比（再掲）

区分	人口（10万人）	年齢別割合			入院患者流出率	外来患者流出率	標準化受療率比
		0～14歳（%）	15～64歳（%）	65歳以上（%）			
全国	1,277.07	12.5	60.3	27.2	1.000	1.000	1.00
岐阜県	20.54	12.8	58.4	28.8	0.947	1.001	1.00
飛騨	1.49	12.0	53.9	34.1	0.929	0.983	1.12

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

(3) 医師偏在指標

飛騨圏域における医師偏在指標は154.9人で、全国の二次医療圏335圏域中243位となっています。

表 医師偏在指標（再掲）

区分	標準化医師数	人口（10万人）	標準化受療率比	医師偏在指標	順位
全国	306,270	1,277.07	1.00	239.8	—
岐阜県	4,223	20.54	1.00	206.6	36/47
飛騨	258	1.49	1.12	154.9	243/335

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

3 医師少数区域等の設定

(1) 医師少数区域・医師多数区域の設定

飛騨圏域は医師偏在指標の下位33.3%に属するため、医師少数区域に設定します。

(2) 医師少数スポットの設定

飛騨圏域は医師少数区域に該当するため、医師少数スポットは設定しません。

4 医師確保方針及び目標医師数

(1) 医師確保の方針

国が示す医師確保計画策定ガイドラインに基づき、次のとおり医師確保の方針を定めます。

○飛騨圏域は医師少数区域に該当するため、医師少数区域以外の区域からの医師の確保を含め、医師の増加を図ります。

(2) 目標医師数

① 下位33.3%の基準に達する医師数

飛騨圏域においては、2016年時点の医療施設従事医師数(258人)が下位33.3%に達する医師数(245人)を上回っています。

表 下位 33.3%の基準に達する医師数

区分	推計人口 (10万人) (2023年)	標準化受療 率比 (2023年)	下位 33.3パー センタイ ル 指 標 値 (2019年)	下位 33.3% に達する医 師数 (2023年)	(参考) 医療施設従 事 医 師 数 (2016年)
飛騨	1.35	1.120	161.6	245	258

② 目標医師数

飛騨圏域においては、下位 33.3%の基準に達する医師数を既に達成しているため、「清流の国ぎふ」創生総合戦略及び第7期岐阜県保健医療計画で定めた目標値、並びに令和元年12月に公表された2018年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）の結果を踏まえ、次のとおり目標医師数を設定します。

表 目標医師数（再掲）

(単位：人)

区分	医療施設従事 医師数 (2018年)	保健医療計画 の人口10万対 医師数の目標 値（推計医師 数）(2023年)	目標医師数 (2023年)	増加数
飛騨	263	—	287以上	24以上

第7節 目標医師数を達成するための施策

「目標医師数」を達成するために、以下の施策に取り組みます。

1 地域枠卒業医師の確保

- 医学部の入学定員は、卒後一定期間の地域医療等への従事を条件とする修学資金を設定することで、暫定的に増員が認められています。本県においても、2008年度から岐阜大学と連携して、岐阜大学医学部医学科（以下、「岐阜大学医学部」という。）の入学定員に「地域枠」を設け、2021年度入学者まで28人の定員を確保しています。卒業後に医師少数区域等の医療機関で勤務する医師を養成・確保するために、2022年度も岐阜大学医学部の地域枠定員を維持するよう国に要望します。

表 岐阜大学医学部定員と地域枠定員の推移

(単位：人)

区分	～2007年度	2008年度	2009年度	2010～2014年度	2015年度～
入学定員	80	90	100	107	110
うち地域枠定員	0	10	15	25	28

【出典：岐阜県健康福祉部医療福祉連携推進課調べ】

- 2019年度から岐阜大学医学部の地域枠卒業医師の勤務について、岐阜圏域以外の医療機関等での勤務期間を従来の3年間から4年間に1年間拡充するよう見直しを行い、さらに過疎地域等の出身者を対象に、出身市町村の医療機関での勤務を義務付けた「地域医療コース」を新たに設定しました。引き続き関係市町村等と連携して、医師少数区域等で勤務する医師の養成・確保を図ります。

<岐阜県コース>

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目
県内臨床 研修病院		知事指定の岐阜圏域以外の医療機関等（4年）及び 県内のいずれかの医療機関等（3年）						

<地域医療コース>

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目
出身圏域の 臨床研修病院		知事指定の出身市町村又は圏域の医療機関等（4年）※及び 県内のいずれかの医療機関等（3年）						

※出身市町村又は圏域の医療機関等（4年）のうち、少なくとも2年以上は出身市町村等の医療機関で勤務

- 岐阜大学は地域枠卒業医師本人のキャリア形成等に配慮しつつ、岐阜大学医学部附属病院をはじめ県内の研修医が多く集まる9病院を中心に構成する岐阜県医師育成・確保コンソーシアムと連携して、医師少数区域等の医療機関に地域枠卒業医師を適正に配置するよう努めるとともに、地域枠卒業医師の配置状況を定期的に地域医療対策協議会で確認し、必要な対策について検討を行います。

2 岐阜県医学生修学資金貸与制度による県内で勤務する医師の確保

- 岐阜大学医学部の地域枠医学生に対する岐阜県医学生修学資金（第1種）の他、岐阜大学医学部地域枠医学生以外の医学生に対しても修学資金（第2種）の貸し付けを行い、県内で勤務する医師の確保を図っています。

2020年度以降も岐阜県医学生修学資金制度を継続するとともに、第2種修学資金については地域枠以外の県内外の医学部に対し、制度の周知に努めます。

表 修学資金の近年の貸与状況

(単位：人)

区分		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
第1種	新規	25	28	28	28	28	28
	継続	113	125	128	134	132	132
第2種	新規	10	8	9	10	5	10
	継続	46	50	45	49	46	35

【出典：岐阜県健康福祉部医療福祉連携推進課調べ】

表 岐阜県医学生修学資金受給者の圏域別勤務状況（2019年4月1日現在）

(単位：人)

区分	岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	県外他
初期臨床研修従事者	44	9	20	2	4	
指定勤務従事者	64	13	16	2	13	3
業務従事終了者	22	2	1			5
合計	130	24	37	4	17	7

【出典：岐阜県健康福祉部医療福祉連携推進課調べ】

3 自治医科大学卒業医師の確保

- へき地の医療を支える医師を養成するために全国の都道府県の共同出資により設立された自治医科大学は、卒後一定期間、へき地等の医療機関で勤務することを返還免除条件とした修学資金を県内出身の自治医科大学大学生に貸与しています。

県は継続的に自治医科大学卒業医師を確保し、へき地等における医療の確保と向上を図ります。

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目
県内臨床 研修病院		知事が指定するへき地診療所等					県内後期 研修病院	

4 臨床研修医の確保

- 各医療機関は指導医の確保やプログラムの充実を図るとともに、県は岐阜県臨床研修合同説明会等への出展や臨床研修医向けセミナーの実施に対する支援を行います。

- 2020 年度に国から都道府県に臨床研修制度に関する権限移譲が行われるため、臨床研修病院の指定や定員設定については、医師総数の確保と地域偏在の是正の両立を考慮して、適切な運用を図ります。

5 専攻医の確保

- 専門研修の基幹施設及び連携施設は指導医の確保やプログラムの充実を図るとともに、県は研修環境の充実に向けた取組みの支援を行います。
- 専門研修の基幹施設は研修期間中に医師少数区域等に配慮して研修を実施するとともに、岐阜県専門医に関する協議会において専攻医の配置状況を確認し、診療科偏在及び地域偏在の解消に向けた検討を行います。
- 専門研修修了後に県内の医療機関において勤務し、地域医療に貢献する意思のある産科、小児科、救急科、麻酔科の専攻医を対象に、岐阜県特定診療科医師研修資金の貸し付けを行い、医師不足診療科の医師の育成・県内定着を図ります。

6 岐阜県医師育成・確保コンソーシアムによるキャリア形成支援

- 岐阜県医師育成・確保コンソーシアムの構成病院は、2018年4月から22病院に拡充し、さらに意思決定機関である組織運営委員会の委員に、県医師会、県病院協会、地域代表（市長会、町村会の代表）、へき地医療関係者が加わりました。
医師少数区域等の地域の意見を踏まえ、効果的な初期臨床研修プログラムの提供による医師の県内定着と育成を図るとともに、専門研修プログラムの中に一定期間の医師不足地域での勤務を含めたキャリアプランを策定することなどにより、地域医療の確保を図ります。

7 勤務環境を改善するための施策

- 医師の勤務負担軽減を図るため、岐阜県医療勤務環境改善支援センターによる医師の勤務実態把握など、医師の長時間労働の解消に向けた施策について検討します。
- タスクシフトの推進等による医師の負担軽減等、勤務医が健康を確保しながら働くことができる勤務環境の整備を推進します。
- 女性医師の就業継続のため、各医療機関が実施する女性医師の宿日直免除や短時間勤務の取組みを支援するとともに、各医療機関に設置した医師等の相談員の養成を行います。

8 その他の施策

- 各圏域の中核病院やへき地医療拠点病院は、必要に応じて医師少数区域等への医師派遣を行うとともに、県は医師少数区域等の医療機関に医師派遣を行う医療機関に対して、医師派遣に伴う逸失利益相当額を助成するなどの支援を行います。

- 地元出身の医師の養成を目的とした中高生を対象とする医療セミナーや、地域医療を担う医師を増やすことを目的とした医学部生を対象とする地域医療体験セミナーを開催し、地域に定着する医師の確保を図ります。
- 医師不足診療科に進む医師を増やすため、医師不足診療科のやりがいや魅力を医学生・研修医に理解してもらおう実技講習会・講演会を実施します。
- 国が提供する個別医師のこれまでのキャリア等が可視化された全国データベース等を活用して、岐阜県に縁のある医師の県内への移住・定住を図ります。

第3章 産科・小児科の医師確保計画

第1節 産科

1 現状の把握

本県の周産期医療の現状は、以下のとおりとなっています。

(1) 分娩取扱い医療施設の状況

① 年間分娩件数及び構成比

本県の病院における年間分娩件数は5,657件で、全分娩件数の36%を占めているのに対し、診療所における年間分娩件数は9,924件で、全分娩件数の64%を占めています。

周産期医療圏別にみると、西濃圏域及び中濃圏域は診療所での分娩割合が多くなっていますが、一方、飛騨圏域は病院での分娩割合が多くなっています。

表 年間分娩件数

区分	病院	周産期母子医療センター（再掲）			その他病院（再掲）	診療所
		総数	総合	地域		
全国	498,648	241,668	84,195	157,473	256,980	442,953
岐阜県	5,657	2,359	447	1,912	3,298	9,924
岐阜	3,065	913	447	466	2,152	4,172
西濃	519	519	0	519	0	1,948
中濃	653	0	0	0	653	1,654
東濃	885	546	0	546	339	1,623
飛騨	535	381	0	381	154	527

【出典：2017年産婦人科医会調査】

表 年間分娩件数構成比

区分	病院	周産期母子医療センター（再掲）			その他病院（再掲）	診療所
		総数	総合	地域		
全国	53%	26%	9%	17%	27%	47%
岐阜県	36%	15%	3%	12%	21%	64%
岐阜	42%	13%	6%	6%	30%	58%
西濃	21%	21%	-	21%	-	79%
中濃	28%	-	-	-	28%	72%
東濃	35%	22%	-	22%	14%	65%
飛騨	50%	36%	-	36%	15%	50%

【出典：2017年産婦人科医会調査】

② 分娩取扱い医師数及び構成比

本県の病院における分娩取扱い医師数は110人で、全分娩取扱い医師数の62%を占めているのに対し、診療所における分娩取扱い医師数は68人で、全分娩取扱い医師数の38%を占めています。

周産期医療圏別にみると、西濃圏域は診療所の医師の割合が多く、一方、飛騨圏域は病院の医師の割合が多くなっています。

表 分娩取扱い医師数

(単位：人)

区分	病院	周産期母子医療センター（再掲）			その他病院（再掲）	診療所
		総数	総合	地域		
全国	7,533	4,006	1,609	2,397	3,527	3,500
岐阜県	110	32	8	24	78	68
岐阜	59	15	8	7	44	29
西濃	6	6	0	6	0	17
中濃	16	0	0	0	16	8
東濃	20	7	0	7	13	12
飛騨	9	4	0	4	5	2

【出典：2017年産婦人科医会調査】

表 分娩取扱い医師数 構成比

区分	病院	周産期母子医療センター（再掲）			その他病院（再掲）	診療所
		総数	総合	地域		
全国	68%	36%	15%	22%	32%	32%
岐阜県	62%	18%	4%	13%	44%	38%
岐阜	67%	17%	9%	8%	50%	33%
西濃	26%	26%	-	26%	-	74%
中濃	67%	-	-	-	67%	33%
東濃	63%	22%	-	22%	41%	38%
飛騨	82%	36%	-	36%	45%	18%

【出典：2017年産婦人科医会調査】

③ 分娩取扱い医師一人あたりの年間分娩件数

本県の病院における医師一人あたりの分娩取扱い件数は51件で、全国平均の66件を下回っているのに対し、診療所における医師一人あたりの分娩取扱い件数は146件で、全国平均の127件を上回っています。

周産期医療圏別にみると、西濃圏域では病院での医師一人あたりの分娩取扱い件数が多くなっていますが、中濃圏域及び飛騨圏域では診療所での医師一人あたりの分娩取扱い件数が多くなっています。

表 分娩取扱い医師一人あたりの年間分娩件数

区分	病院	周産期母子医療センター（再掲）			その他病院（再掲）	診療所
		総数	総合	地域		
全国	66	60	52	66	73	127
岐阜県	51	74	56	80	42	146
岐阜	52	61	56	67	49	144
西濃	87	87	-	87	-	115
中濃	41	-	-	-	41	207
東濃	44	78	-	78	26	135
飛騨	59	95	-	95	31	264

【出典：2017年産婦人科医会調査】

④ 分娩取扱医療施設数

本県の分娩取扱医療施設数は 43 か所あり、病院は 18 か所、診療所は 25 か所となっています。病院、診療所ともに半数近くが岐阜圏域に所在しています。

表 医療施設数

区分	病院	周産期母子医療センター（再掲）			その他病院（再掲）	診療所
		総数	総合	地域		
全国	1,017	401	106	295	616	1,272
岐阜県	18	5	1	4	13	25
岐阜	8	2	1	1	6	12
西濃	1	1	0	1	0	5
中濃	3	0	0	0	3	3
東濃	3	1	0	1	2	4
飛騨	3	1	0	1	2	1

【出典：2017 年産婦人科医会調査】

⑤ 施設あたりの年間分娩件数と分娩取り扱い医師数

本県の病院 1 施設あたりの年間分娩件数は 314 件で、全国平均の 490 件を下回っていますが、診療所 1 施設あたりの年間分娩件数は 397 件で、全国平均の 348 件を上回っています。

また、病院 1 施設あたりの分娩取り扱い医師数は 6.1 人で、全国平均の 7.4 人を下回っており、診療所 1 施設あたりの分娩取り扱い医師数は 2.7 人で、こちらも全国平均の 2.8 人を下回っています。

周産期医療圏別にみると、西濃圏域における病院 1 施設あたりの分娩件数は全国平均を上回っているのに対し、病院 1 施設あたりの分娩取り扱い医師数は全国平均を下回っています。

中濃圏域及び飛騨圏域における診療所においても同じ状況になっています。

表 施設あたり年間分娩件数

(単位：件/施)

区分	病院	周産期母子医療センター（再掲）			その他病院（再掲）	診療所
		総数	総合	地域		
全国	490	603	794	534	417	348
岐阜県	314	472	447	478	254	397
岐阜	383	457	447	466	359	348
西濃	519	519	-	519	-	390
中濃	218	-	-	-	218	551
東濃	295	546	-	546	170	406
飛騨	178	381	-	381	77	527

【出典：2017 年産婦人科医会調査】

表 施設あたり分娩取扱い医師数

(単位：人/施)

区分	病院	周産期母子医療センター（再掲）			その他病院（再掲）	診療所
		総数	総合	地域		
全国	7.4	10.0	15.2	8.1	5.7	2.8
岐阜県	6.1	6.4	8.0	6.0	6.0	2.7
岐阜	7.4	7.5	8.0	7.0	7.3	2.4
西濃	6.0	6.0	-	6.0	-	3.4
中濃	5.3	-	-	-	5.3	2.7
東濃	6.7	7.0	-	7.0	6.5	3.0
飛騨	3.0	4.0	-	4.0	2.5	2.0

【出典：2017年産婦人科医会調査】

(2) 医療資源の動向

① 産科・産婦人科医師数の推移

本県の産科・産婦人科数は2010年以降、減少傾向にありましたが、2016年には増加に転じています。医療施設別にみると、病院で勤務する医師は2008年から20%増加していますが、診療所で勤務する医師は2008年から約4%減少しています。

また、周産期医療圏別にみると、岐阜圏域は増加していますが、他の周産期医療圏は横ばい又は減少しており、地域偏在が見られます。

表 医療施設別にみた産科・産婦人科医師数の推移

(単位：人)

区分	2008年	2010年	2012年	2014年	2016年
総数	160	179	169	161	173
病院	80	85	83	87	96
診療所	80	94	86	74	77

【出典：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）】

表 周産期医療圏別にみた産科・産婦人科医師数の推移

(単位：人)

区分	2008年	2010年	2012年	2014年	2016年
岐阜	86	94	92	93	97
西濃	23	26	23	19	22
中濃	22	18	19	19	20
東濃	20	27	22	21	23
飛騨	9	14	13	9	11
総数	160	179	169	161	173

【出典：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）】

② 性・年齢構成別の産科・産婦人科医師数

年齢階級別にみると、「50～59歳」が43人(24.8%)と最も多く、次いで「30～39歳」が36人(20.8%)となっています。また、男女の構成割合をみると、「30～39歳」では「女性」の占める割合が多くなっていますが、その他の年齢階級ではすべて「男性」の占める割合が多くなっています。

また、周産期医療圏別にみると、岐阜圏域では「30～39歳」及び「40～49歳」の医師の占める割合が多くなっていますが、その他の圏域では「50～59歳」又は「60～69歳」の医師の占める割合が多くなっています。特に東濃圏域では「70歳以上」の医師の占める割合が多くなっています。

表 性・年齢階級別の産科・産婦人科医師数

区分	総数		男性		女性	
	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)
～29歳	5	2.9	3	1.7	2	1.2
30～39歳	36	20.8	13	7.5	23	13.3
40～49歳	27	15.6	14	8.1	13	7.5
50～59歳	43	24.8	36	20.8	7	4.0
60～69歳	34	19.7	33	19.1	1	0.6
70歳以上	28	16.2	27	15.6	1	0.6
総数	173	100.0	126	72.8	47	27.2

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

表 周産期医療圏・年齢階級別の産科・産婦人科医師数

区分	岐阜		西濃		中濃		東濃		飛騨	
	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)
～29歳	2	2.1	0	0.0	1	5.0	1	4.3	1	9.1
30～39歳	24	24.7	5	22.7	3	15.0	3	13.0	1	9.1
40～49歳	22	22.7	1	4.5	2	10.0	2	8.7	0	0.0
50～59歳	18	18.6	7	31.8	8	40.0	7	30.4	3	27.3
60～69歳	16	16.5	7	31.8	3	15.0	3	13.0	5	45.5
70歳以上	15	15.5	2	9.1	3	15.0	7	30.4	1	9.1
総数	97	100.0	22	100.0	20	100.0	23	100.0	11	100.0

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

2 産科の医師偏在の状況

(1) 標準化産科・産婦人科医師数

本県及び各周産期医療圏における標準化産科・産婦人科医師数は、平均労働時間が比較的短い年齢階級の高い医師の占める割合が多いため、飛騨圏域を除いて実際の産科医師数よりも少なくなっています。

表 標準化産科・産婦人科医師数

区分	産科・産婦人科医師数(人)	60歳以上(%)	女性(%)	労働時間調整係数	標準化産科・産婦人科医師数(人)	実際の産科・産婦人科医師数との差(人)
岐阜県	173	35.8	27.2	0.963	167	▲ 6
岐阜	97	32.0	32.0	0.971	94	▲ 3
西濃	22	40.9	22.7	0.968	21	▲ 1
中濃	20	30.0	25.0	0.972	19	▲ 1
東濃	23	43.5	26.1	0.909	21	▲ 2
飛騨	11	54.5	0.0	0.990	11	0

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

(2) 月間分娩件数及び年間調整後分娩件数

本県の2017年9月中の分娩件数は1,370件で、年間調整後分娩件数¹⁴は15,817件となっています。周産期医療圏別の内訳は、岐阜圏域が44.4%、西濃圏域が16.6%、中濃圏域が15.8%、東濃圏域が16.3%、飛騨圏域が6.9%となっています。

表 月間分娩件数実績及び年間調整後分娩件数

区分	総数	病院	診療所	年間分娩件数推計	年間調整後分娩件数	構成割合(%)
岐阜県	1,370	513	857	16,668	15,817	100.0
岐阜	608	256	352	7,397	7,020	44.4
西濃	227	50	177	2,762	2,621	16.6
中濃	217	65	152	2,640	2,505	15.8
東濃	223	102	121	2,713	2,575	16.3
飛騨	95	40	55	1,156	1,097	6.9

【出典：2017年医療施設調査及び2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

¹⁴ 年間調整後分娩件数は、人口動態調査の出生数から（2017年1月～12月）、9月の一日あたり出生数を年間の一日あたり出生数で除した「9月の出生調整係数（1.054）」を求めたのち、以下の方法で年間の分娩件数を算出。[年間調整後分娩件数 = (9月中の分娩件数 ÷ 30 × 365) ÷ 9月の出生調整係数]

(3) 産科医師偏在指標

本県における産科医師偏在指標¹⁵は 10.5 人で、47 都道府県中 39 位となっています。また、各周産期医療圏における産科医師偏在指標については、以下のとおりとなっています。

表 産科医師偏在指標

区分	標準化医師数 (人)	年間調整後分 娩件数 (千件)	産科医師偏在 指標	順位
全国	11,349	888,464	12.8	—
岐阜県	167	15,817	10.5	39/47
岐阜	94	7,020	13.4	84/284
西濃	21	2,621	8.1	216/284
中濃	19	2,505	7.8	227/284
東濃	21	2,575	8.1	217/284
飛騨	11	1,097	9.9	162/284

【出典：2019 年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

3 相対的医師少数区域等の設定

産科については都道府県ごと及び周産期医療圏ごとの医師偏在指標の値を全国と比較し、医師偏在指標が一定割合に該当する医療圏を相対的医師少数都道府県・相対的医師少数区域を設定することとなっています。

本県の産科医師偏在指標は下位 33.3%に属するため、相対的医師少数都道府県に該当します。また、西濃圏域、中濃圏域及び東濃圏域の産科医師偏在指標は同じく下位 33.3%に属するため、相対的医師少数区域に設定します。

4 医師確保の方針及び偏在対策基準医師数

(1) 医師確保の方針

国が示す医師確保計画策定ガイドラインに基づき、次のとおり医師確保の方針を定めます。

- 本県及び西濃圏域、中濃圏域並びに東濃圏域は相対的医師少数都道府県又は相対的医師少数区域に該当しますので、医療圏の見直しや医療圏を超えた連携について、必要に応じて検討を行った上で、医師の確保を図ります。
- 岐阜圏域及び飛騨圏域は相対的医師少数区域に該当しませんが、医療提供体制の状況を鑑み、医師の確保を図ります。

¹⁵ 人口 10 万人あたりの医師数に、地域の人口構成、年代ごとの受診率、医師の年代・性別ごとの人数と平均労働時間などを加味したもの。〔産科医師偏在指標＝標準化産科・産婦人科医師数 ÷ (年間調整後分娩件数 ÷ 1,000 件)〕

(2) 偏在対策基準医師数

相対的医師少数区域及び相対的医師少数都道府県において、計画期間開始時の相対的医師少数区域等の下位 33.3%に達するために必要な医師の数を産科における偏在対策基準医師数として、次のとおり国から示されています。

なお、偏在対策基準医師数は、医療需要に応じて機械的に算出される数値であり、確保すべき医師数の目標ではありません。

表 偏在対策基準医師数

区分	分娩件数将来推計(2023年年間分娩件数)(千件)	下位 33.3 パーセントイル指標値 ¹⁶ (2019年)	偏在対策基準医師数 (2023年)	(参考)産科・産婦人科医師数 (2016年)
岐阜県	14.13	11.3	160.2	173
西濃	2.41	9.2	22.1	22
中濃	2.26	9.2	20.8	20
東濃	2.29	9.2	21.0	23

¹⁶ 都道府県・周産期医療圏ごとに、次の方法で算出。

[産科医師偏在指標下位 33.3 パーセントイル順位 = (圏域数-1) × 66.7/100+1、産科医師偏在指標下位 33.3 パーセントイル指標値 = R 位の産科医師偏在指標値 + ([R+1 位の産科医師偏在指標値] - [R 位の産科医師偏在指標値]) × r]

第2節 小児科

1 現状の把握

本県の小児医療の現状は、以下のとおりとなっています。

(1) 年少人口推計と小児医療需要の状況

① 年少人口推計

本県及び各小児医療圏における2023年の0～14歳の年少人口は、2017年より減少することが見込まれます。年少人口の減少率は、県全体及び各小児医療圏ともに全国平均を上回る見込みで、特に飛騨圏域の年少人口の減少が大きくなっています。

表 小児医療圏別年少人口推計

区分	2017年	2023年	減少率
全国	15,951,158	14,473,629	9%
岐阜県	262,972	233,523	11%
岐阜・中濃 ¹⁷	156,313	139,568	11%
西濃	47,833	42,097	12%
東濃	40,934	36,439	11%
飛騨	17,892	15,420	14%

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

(参考) 二次医療圏別年少人口推計

区分	2017年	2023年	減少率
岐阜	106,998	94,931	11%
中濃	49,315	44,637	9%

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

② 小児医療需要¹⁸

本県及び各小児医療圏における2023年の小児医療需要は、年少人口の減少に伴い、2017年より減少することが見込まれます。小児医療需要の減少率は、県全体及び各小児医療圏ともに全国平均を上回る見込みで、年少人口の減少が大きい飛騨圏域では2017年に比べて約14%減少する見込みです。

¹⁷ 入院を要する小児救急患者を受け入れる小児救急医療拠点病院が中濃圏域を除く4圏域に整備されているため、第7期岐阜県保健医療計画に基づき岐阜及び中濃圏域を一つの圏域として設定。

¹⁸ 全国における性年齢階級別受療率と当該地域の性年齢階級別人口を乗じて算出した一日あたりの年少（0～14歳）入院患者数及び年少外来患者数の推計。

表 小児医療圏別小児医療需要

区分	2017年	2023年	減少率
全国	110,872	99,969	10%
岐阜県	1,792	1,594	11%
岐阜・中濃	1,073	957	11%
西濃	321	286	11%
東濃	277	246	11%
飛騨	121	104	14%

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）を元に医療福祉連携推進課で作成】

(参考) 二次医療圏別小児医療需要

区分	2017年	2023年	減少率
岐阜	736	652	11%
中濃	337	304	10%

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）を元に医療福祉連携推進課で作成】

(2) 年少患者（0-14歳）の受療動向

① 年少入院患者の流出入状況

本県の2017年度における一日あたりの入院患者の流出入状況は、県外への流出が55人に対し、22人が流入しており、流出超過となっています。

また、小児医療圏別にみると、岐阜・中濃圏域は流出入が概ね均衡していますが、他の小児医療圏は流出超過となっています。

表 年少入院患者流出入

区分	患者数（施設所在地）（人/日）					総数 （患者 住 所 地）	患者流出入		
	岐阜・ 中濃	西濃	東濃	飛騨	県外		数(人/ 日)	率(%)	
患者 数(患 者住 所地)	岐阜・中濃	206	8	5	0	28	247	4	1.7
	西濃	14	48	0	0	11	73	-15	-20.7
	東濃	14	0	45	1	11	71	-15	-21.7
	飛騨	4	0	0	18	5	27	-7	-24.0
	県外	13	1	6	2	-	-	-	-
総数(施設所在地)	252	58	56	21	-	418	-33	-7.9	

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

② 年少外来患者の流出入状況

本県の2017年度における一日あたりの外来患者の流出入状況は、県外への流出が141人に対し、98人が流入しており、流出超過となっています。

また、小児医療圏別にみると、岐阜・中濃圏域は流出入が概ね均衡していますが、西濃圏域と飛騨圏域は流出超過となっています。一方、東濃圏域は流入超過となっています。

表 無床診療所の年少外来患者流出入

区分		患者数（施設所在地）（人/日）					総数 （患者 住 所 地）	患者流出入	
		岐阜・ 中濃	西濃	東濃	飛騨	県外		数（人 /日）	率（%）
患者 数（患 者住 所地）	岐阜・中濃	5,590	94	85	12	74	5,854	26	0.4
	西濃	195	1,588	0	1	21	1,806	-104	-5.7
	東濃	24	1	1,264	4	31	1,325	49	3.7
	飛騨	19	1	2	509	15	546	-15	-2.7
	県外	53	18	22	5	-	-	-	-
総数（施設所在地）		5,881	1,702	1,373	531	-	9,531	-44	-0.5

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

（3）医療資源の動向

① 小児科医師数の推移

本県の医療施設別の小児科医師数は、病院及び診療所ともに概ね増加傾向となっています。病院で勤務する医師は2008年から約18%増加しており、診療所で勤務する医師は2008年から約14%増加しています。

また、小児医療圏別にみると、岐阜・中濃圏域は増加していますが、他の小児医療圏は横ばい又は減少しています。

表 医療施設別小児科医師数の推移

（単位：人）

区分	2008年	2010年	2012年	2014年	2016年
総数	214	224	224	236	249
病院	121	125	124	134	143
診療所	93	99	100	102	106

【出典：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）】

表 小児医療圏別小児科医師数の推移

（単位：人）

区分	2008年	2010年	2012年	2014年	2016年
岐阜・中濃	129	139	142	156	164
西濃	42	42	39	40	41
東濃	30	31	32	30	33
飛騨	13	12	11	10	11
総数	214	224	224	236	249

【出典：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）】

(参考) 二次医療圏別小児科医師数の推移

(単位：人)

区分	2008年	2010年	2012年	2014年	2016年
岐阜	107	118	120	132	137
中濃	22	21	22	24	27

【出典：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）】

② 性・年齢構成別の小児科医師数

年齢階級別にみると、「30～39歳」が61人(24.5%)と最も多く、次いで「50～59歳」が54人(21.7%)となっています。また、男女の構成割合をみると、「29歳以下」では「女性」の占める割合が多くなっていますが、その他の年齢階級ではすべて「男性」の占める割合が多くなっています。

また、小児医療圏別にみると、岐阜・中濃圏域及び西濃圏域では「30～39歳」の医師の占める割合が多くなっていますが、東濃圏域及び飛騨圏域では「60～69歳」の医師の占める割合が多くなっています。

表 性・年齢階級別の小児科医師数

区分	総数		男性		女性	
	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)
～29歳	11	4.4	5	2.0	6	2.4
30～39歳	61	24.5	40	16.1	21	8.4
40～49歳	53	21.3	31	12.4	22	8.8
50～59歳	54	21.7	41	16.5	13	5.2
60～69歳	43	17.3	39	15.7	4	1.6
70歳以上	27	10.8	15	6.0	12	4.8
総数	249	100.0	171	68.7	78	31.3

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

表 小児医療圏・年齢階級別の小児科医師数

区分	岐阜・中濃		西濃		東濃		飛騨	
	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)
～29歳	6	3.7	3	7.3	1	3.0	1	9.1
30～39歳	44	26.8	10	24.4	6	18.2	1	9.1
40～49歳	39	23.8	8	19.5	5	15.2	1	9.1
50～59歳	37	22.6	8	19.5	6	18.2	3	27.3
60～69歳	23	14.0	5	12.2	11	33.3	4	36.4
70歳以上	15	9.1	7	17.1	4	12.1	1	9.1
総数	164	100.0	41	100.0	33	100.0	11	100.0

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

2 小児科の医師偏在の状況

(1) 標準化小児科医師数

本県及び各小児医療圏における標準化小児科医師数は、東濃圏域及び飛騨圏域において平均労働時間が比較的短い年齢階級の高い医師の占める割合が多くなっているため、実際の小児科医師数を若干下回っています。

表 標準化小児科医師数

区分	小児科医師数(人)			労働時間調整係数	標準化小児科医師数(人)	実際の小児科医師数との差(人)
		60歳以上(%)	女性(%)			
全国	16,937	28.0	34.3	1.000	16,937	0
岐阜県	249	28.1	31.3	1.000	249	0
岐阜・中濃	164	23.2	32.9	1.009	165	1
西濃	41	29.3	34.1	0.997	41	0
東濃	33	45.5	18.2	0.979	32	▲ 1
飛騨	11	45.5	36.4	0.945	10	▲ 1

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

(2) 標準化受療率比

本県及び各小児医療圏における標準化受療率比は、年少入院患者及び年少外来患者が他の小児医療圏から流入している岐阜・中濃圏域は全国平均と同等ですが、その他の小児医療圏は全国平均を下回っています。

表 標準化受療率比

区分	人口(10万人)				年少入院患者流出率	年少外来患者流出率	標準化受療率比
		0～14歳(%)	15～64歳(%)	65歳以上(%)			
全国	1,277.07	12.5	60.3	27.2	1.000	1.000	1.000
岐阜県	20.54	12.8	58.4	28.8	0.920	0.995	0.958
岐阜・中濃	8.11	13.2	59.7	27.1	1.016	1.004	0.995
西濃	3.75	12.7	58.7	28.5	0.781	0.943	0.872
東濃	3.39	12.1	57.2	30.7	0.789	1.037	0.951
飛騨	1.49	12.0	53.9	34.1	0.778	0.973	0.902

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

(3) 小児科医師偏在指標

本県における小児科医師偏在指標¹⁹は98.8人で、47都道府県中31位となっています。また、各小児医療圏における小児科医師偏在指標については、以下のとおりとなっています。

表 小児科医師偏在指標

区分	標準化医師数	年少人口(10万人)	標準化受療率比	小児科医師偏在指標	順位
全国	16,937	159.51	1.000	106.2	—
岐阜県	249	2.63	0.958	98.8	31/47
岐阜・中濃	165	1.56	0.995	106.4	116/311
西濃	41	0.48	0.872	98.0	154/311
東濃	32	0.41	0.951	83.0	218/311
飛騨	10	0.18	0.902	64.6	278/311

【出典：2019年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

3 相対的医師少数区域等の設定

小児科については都道府県ごと及び小児医療圏ごとの医師偏在指標の値を全国と比較し、医師偏在指標が一定割合に該当する医療圏を相対的医師少数都道府県・相対的医師少数区域を設定することとなっています。

本県の小児科医師偏在指標は中位33.3%に属するため、相対的医師少数都道府県には該当しませんが、東濃圏域及び飛騨圏域の小児科医師偏在指標は下位33.3%に属するため、相対的医師少数区域に設定します。

4 医師確保の方針及び偏在対策基準医師数

(1) 医師確保の方針

国が示す医師確保計画策定ガイドラインに基づき、次のとおり医師確保の方針を定めます。

- 東濃圏域及び飛騨圏域は相対的医師少数区域に該当しますので、医療圏の見直しや医療圏を超えた連携について、必要に応じて検討を行った上で、医師の確保を図ります。
- 本県及び岐阜・中濃圏域並びに西濃圏域は相対的医師少数都道府県又は相対的医師少数区域に該当しませんが、医療提供体制の状況を鑑み、医師の確保を図ります。

¹⁹人口10万人あたりの医師数に、地域の人口構成、年代ごとの受診率、医師の年代・性別ごとの人数と平均労働時間などを加味したもの。[小児科医師偏在指標＝標準化小児科医師数÷(地域の年少人口10万人×地域の標準化受療率比)]

(2) 偏在対策基準医師数

相対的医師少数区域及び相対的医師少数都道府県において、計画期間開始時の相対的医師少数区域等の下位 33.3%に達するために必要な医師の数を小児科における偏在対策基準医師数として、次のとおり国から示されています。

なお、偏在対策基準医師数は、医療需要に応じて機械的に算出される数値であり、確保すべき医師数の目標ではありません。

表 偏在対策基準医師数

区分	推計年少人口(10万人) (2023年)	標準化受療率比(2023年)	下位33.3パーセンタイル指標値 ²⁰ (2019年)	偏在対策基準医師数 (2023年)	(参考) 小児科医師数(2016年)
東濃	0.36	0.955	85.4	30	33
飛騨	0.15	0.908	85.4	12	11

²⁰都道府県・小児医療圏ごとに、次の方法で算出。

[小児科医師偏在指標下位33.3パーセンタイル順位=(圏域数-1)×66.7/100+1、小児科医師偏在指標下位33.3パーセンタイル指標値=R位の小児科医師偏在指標値+([R+1位の小児科医師偏在指標値]-[R位の小児科医師偏在指標値])×r]

第3節 偏在対策基準医師数を踏まえた施策

「偏在対策基準医師数」を踏まえて、以下の施策に取り組みます。

1 周産期医療・小児医療の提供体制等の充実のための施策

- 地域で安心して産み育てることのできる医療の確保を図るため、総合周産期母子医療センターやそれを支える地域周産期母子医療センターの新生児集中治療室（NICU）、回復治療室（GCU）、母体・胎児集中治療室（MFICU）への必要な支援を行います。
- 分娩取扱施設が少ない地域において新規開設した分娩取扱施設等に対して、施設・設備整備及び産科医の派遣に必要な費用の支援を行います。

2 産科・小児科医の確保

- 専門研修修了後に県内の医療機関において勤務し、地域医療に貢献する意思のある産科・小児科の専攻医を対象に、岐阜県特定診療科医師研修資金の貸し付けを行い、産科・小児科医の育成・県内定着を図ります。

3 産科医師及び小児科医師の勤務環境を改善するための施策

- 産科医等に対する処遇を改善するため、分娩を取り扱う産科医や新生児担当医に手当を支給する医療機関に対する助成を行います。
- タスクシフトの推進等による医師の負担軽減等、勤務医が健康を確保しながら働くことができる勤務環境の整備を推進します。
- 産科・小児科において比較的多い女性医師への支援として、仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行い、女性医師等の離職防止や再就業の促進を図る取組みに対する助成を行います。
- 女性医師等が働きやすい勤務環境づくりを進めるため、病院に女性医師等の相談窓口の設置を設置するとともに、相談員の養成、ワークライフバランス実現のための女性医師等の就労環境整備に関する講演会等を開催します。

4 その他の施策

- 県内外の医学生・初期臨床研修医等に対して、産科・小児科等の医師不足診療科の魅力伝える研修会や講演会を実施し、診療科選択への動機付けを行います。
- 県内の中学生・高校生に対して、産科・小児科等の医師不足診療科の医療現場の体験等を実施し、当該診療科の医師を目指す学生の育成を図ります。